

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第83期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 秀丸
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門担当 長塚 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門担当 長塚 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	7,685,295	8,343,707	8,533,600	8,332,147	8,031,125
経常利益(千円)	359,270	581,585	642,500	482,425	38,140
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	139,423	246,103	377,053	242,120	1,056,237
純資産額(千円)	12,714,655	13,230,168	13,584,126	13,150,025	10,417,506
総資産額(千円)	14,576,734	15,187,303	15,211,766	14,455,423	11,562,094
1株当たり純資産額(円)	1,409.86	1,449.49	1,457.01	1,422.91	1,410.90
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	10.89	22.36	41.36	26.46	118.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	10.86	22.24	41.11	26.26	-
自己資本比率(%)	87.2	87.1	87.5	90.2	89.2
自己資本利益率(%)	1.1	1.9	2.8	1.8	9.1
株価収益率(倍)	76.22	47.00	26.35	36.62	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	282,377	760,216	38,285	1,211,303	424,447
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	99,028	406,615	311,475	290,302	115,514
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	111,226	38,211	85,257	133,043	1,561,727
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,529,023	2,850,483	2,519,369	3,879,437	2,568,582
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	336 [32]	343 [36]	361 [45]	377 [35]	376 [31]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	6,949,155	7,614,149	7,786,829	7,480,232	7,346,496
経常利益(千円)	261,797	427,235	535,575	354,845	41,177
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	112,910	149,987	328,762	170,944	970,704
資本金(千円)	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352
発行済株式総数(株)	10,005,249	10,005,249	10,005,249	10,005,249	10,005,249
純資産額(千円)	12,201,070	12,621,212	12,630,961	12,278,467	9,757,726
総資産額(千円)	13,389,522	13,997,830	13,935,145	13,310,345	10,740,416
1株当たり純資産額(円)	1,354.12	1,383.99	1,383.00	1,339.26	1,332.39
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	14.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	9.33	13.17	36.06	18.68	108.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	9.31	13.10	35.84	18.54	-
自己資本比率(%)	91.1	90.2	90.6	92.2	90.6
自己資本利益率(%)	0.9	1.2	2.6	1.4	8.8
株価収益率(倍)	88.96	79.80	30.23	51.87	-
配当性向(%)	128.6	98.7	41.6	85.7	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	225 [18]	228 [18]	237 [19]	250 [18]	252 [20]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は戦前のアスカニア合資会社（昭和6年独国アスカニア・ヴェルケ社の100%出資会社として設立、昭和11年アスカニア株式会社に改組）であります。同社は、昭和20年終戦とともに業務停止を命ぜられ資産凍結されました。

当社はアスカニア株式会社の役員、従業員が中心となり、同社の需要家でありました八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)（いずれも現、新日本製鐵(株)）、東洋高圧工業(株)及び三井化学工業(株)（いずれも現、三井化学(株)）、日本鋼管(株)（現、JFEエンジニアリング(株)）等の資本参加等を得て、昭和25年設立されたものであります。

年月	沿革
昭和25年11月	東京都中央区に日本レギュレーター株式会社（現、株式会社ニレコ）設立。
昭和26年3月	東京都品川区に目黒工場開設。
昭和31年11月	東京都大田区に六郷工場開設、機械油圧部門を目黒工場から移設して、生産体制を拡充。
昭和36年1月	機械加工部門整備、拡張のため、子会社千代田精機(株)を設立。
昭和39年1月	管理部門の強化を図り目黒工場を目黒事業所と改称。
昭和44年6月	本店を東京都中央区から東京都港区に移転。
昭和45年8月	八王子工場建築工事一部完成に伴い、研究開発部門を目黒事業所から移設。
昭和46年8月	八王子工場建築工事完成に伴い、本社機構を移管して八王子事業所とし、目黒事業所から全面移転して生産体制を拡充、目黒事業所閉鎖。
昭和47年5月	子会社ニレコ・サービス(株)（現、ニレコ計装(株)）を設立し、制御装置の保守・サービス業務を同社に移管。
昭和54年7月	本店を東京都港区から東京都八王子市（八王子事業所）に移転。
昭和59年3月	六郷工場閉鎖、八王子事業所に全面移転、これにより製造部門の集結完了。
昭和59年5月	業務拡張のため神奈川県相模原市に相模原工場を建設、倉庫拡張、子会社千代田精機(株)を収容。
昭和59年11月	商号を「日本レギュレーター株式会社」から「株式会社ニレコ」に変更。
平成元年9月	生産体制を整備、拡張のため相模原工場を増築。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会（現、日本証券業協会）に店頭登録。
平成2年4月	電子・電気機器部門の生産体制強化のため、ミスミ電子(株)（現、ミヨタ精密(株)）株式を追加取得、子会社化。
平成2年11月	業務拡張のため、理化学機器製造及び販売の子会社(株)アイテクノ設立。（平成7年3月解散）
平成2年12月	研究開発部門の整備・拡充のため、八王子事業所研究棟を増築。
平成6年9月	海外事業展開のため、仏国カルグラフ社（CALGRAPH SAS）株式を取得、子会社化。
平成8年7月	業務拡張のため八王子事業所を増築。
平成8年12月	子会社ミスミ電子(株)（現、ミヨタ精密(株)）は東京都八王子市に自社社屋を取得し本社機構を移管。
平成10年5月	アジア地区の営業体制強化のため、台湾の仁力克股?有限公司を増資引受により子会社化。
平成10年12月	子会社ニレコ計装(株)は東京都江東区に本社社屋を新築し、東京都品川区から移転。
平成12年11月	北米地区の営業基盤強化のため米国に子会社NIRECO AMERICA CORP.を設立。
平成15年11月	中国での生産拠点として尼利可自動制御機器（上海）有限公司を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年11月	生産体制合理化のため、子会社千代田精機(株)は子会社ミヨタ精密(株)と合併し、商号を「ミヨタ精密(株)」に変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株）ニレコ）、子会社6社及び関連会社1社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの設備機器の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

プロセス事業は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。その主な製品としては、製鉄の主な工程において製銑・精鋼の工程で圧力・流量・温度等の制御を行なうプロセス制御装置、連続鋳造の工程で湯面を計測する渦流式溶鋼レベル計、圧延や表面処理の工程で製品の位置を制御する耳端位置制御装置、工程の中途及び完成時に情報を製品に表示させる自動識別印字装置などがあります。

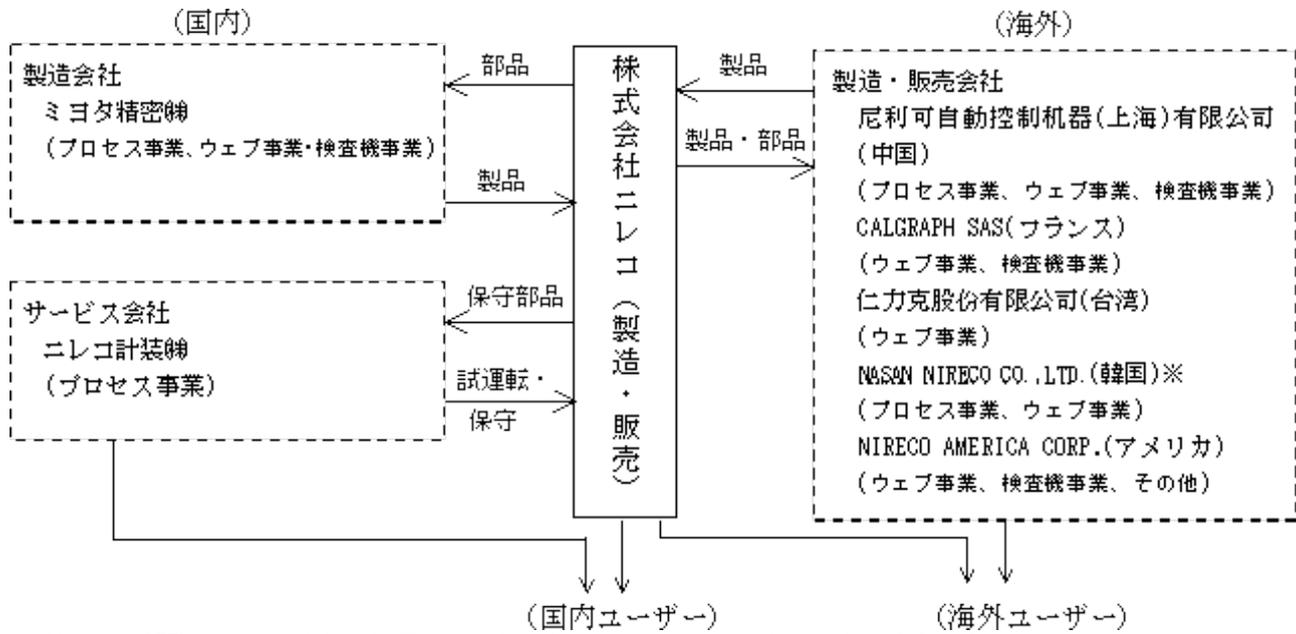
ウェブ事業は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。ウェブ（WEB）とは紙・フィルム・箔・ゴム・織物などのようなシート状製品のことで、主要製品である耳端位置制御装置（EPC）は、昭和28年に製造販売を開始し、現在、産業界でEPC（イーピーシー）と呼ばれて親しまれており、最近では、薄型テレビや携帯機器の素材である高機能フィルムの製造ライン等でも使用されております。その他、シート状製品の生産・加工ラインにおいて張力を一定に保つことによりシワや折り目を防止する張力制御装置（テンション・コントロール装置）、印刷ラインにおいて印刷物の位置（見当）を制御し、色ズレ等を防止する見当合わせ制御装置、ノズルから適量の糊を正確な位置に吹き付ける糊付け制御装置等があります。

検査機事業は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。主な製品としては、印刷ラインにおいて印刷物の汚れや欠陥を高速で検査する印刷品質検査装置（BCON）、電子機器の素材となる各種フィルム、金属箔や紙などの汚れや疵を検出する無地検査装置（MujiKen）があります。特に、無地検査装置は高精度で微細な汚れや疵を検出し、高速にも対応可能なものとなっております。これは、液晶テレビやFPDが広く普及することに伴い、メーカー間で高画質を競うこととなったため、その材料となる高機能フィルムに対する品質要求が一段と厳しさを増してきた事に対応したものであります。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品の販売先業種の類似性に基づき使用目的の類似性を加味した区分で、製品の販売先業種が鉄鋼、化学、電力、ガス等の業種であればプロセス事業に区分し、印刷、製紙、電気部品等の業種を対象とする場合に、製品の使用目的が制御あるいは検査としているかを基準として、それぞれウェブ事業、検査機事業に区分しております。

区分	主要製品名	会社名
プロセス事業	プロセス制御装置 自動識別印字装置 耳端位置制御装置（メタル関連） 渦流式溶鋼レベル計 板幅計	当社（プロセス営業部門） ミヨタ精密(株) ニレコ計装(株) NASAN NIRECO CO.,LTD.（韓国） 尼利可自動控制機器（上海）有限公司 （中国）
ウェブ事業	耳端位置制御装置（印刷・フィルム関連） 張力制御装置 見当合わせ制御装置 糊付け制御装置	当社（ウェブ営業部門） ミヨタ精密(株) 仁力克股?有限公司（台湾） CALGRAPH.SAS（フランス） NASAN NIRECO CO.,LTD.（韓国） NIRECO AMERICA CORP.（アメリカ） 尼利可自動控制機器（上海）有限公司 （中国）
検査機事業	印刷品質検査装置 無地検査装置 画像処理解析装置 分光式計測装置 青果物検査装置	当社（検査機営業部） ミヨタ精密(株) NIRECO AMERICA CORP.（アメリカ） CALGRAPH.SAS（フランス） 尼利可自動控制機器（上海）有限公司 （中国）
その他	近赤外分析システム その他	当社（OE営業部） NIRECO AMERICA CORP.（アメリカ）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) は関連会社で持分法非適用会社であります。その他はすべて連結の対象としております。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
ニレコ計装(株)	東京都江東区	19,800	プロセス事業	87.4	当社プロセス事業製品の試運転・計装工事及びアフターサービスを行っている。 役員の兼任あり。
ミヨタ精密(株) (注)2	神奈川県相模原市	88,000	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	100.0	当社の製品全般にわたり機械部品製作、組立及び電子機器の組立、配線を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任あり。
CALGRAPH SAS	TRAPPES, FRANCE	千ユーロ 828	ウェブ事業 検査機事業	100.0	印刷機用自動見当合わせ制御装置の設計、製造及び販売を行っている。 役員の兼任あり。
仁力克股?有限公司	台湾 台北市土城市	千NTドル 13,000	ウェブ事業	100.0	当社ウェブ及び検査機事業の製品を中心としてアジア地区における製造及び販売を行っている。 役員の兼任あり。
NIRECO AMERICA CORP.(注)3,5	New York, U.S.A.	千米ドル 10	ウェブ事業 検査機事業 その他	25.0 [75.0]	当社ウェブ及び検査機事業の製品を中心として北米地区における製造及び販売を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
尼利可自動控制机器 (上海)有限公司	中国 上海市	270,000	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	80.0	当社製品の組立及びウェブ、検査機事業の販売を行っている。 役員の兼任あり。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.議決権の所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合であり外数で示しております。

4.上記の子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5.持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス事業	91	[3]
ウェブ事業	140	[14]
検査機事業	100	[9]
その他	7	[1]
全社(共通)	38	[4]
合計	376	[31]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
252 [20]	41.6	16.5	6,166

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額で基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合については、提出会社の労働組合はニレコ労働組合と称し、本店並びに各事業所地区別に支部が置かれており、上部団体には加盟しておりません。労使関係は長期にわたり安定しております。

また、提出会社以外の関係会社には労働組合はありません。

なお、平成21年3月31日現在におけるニレコ労働組合の組合員数は169名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の景気減速による輸出の減少や原油・原材料価格の高騰など先行き不透明感が広がる中、10月のリーマンショックを機に深刻化した世界的な金融不安により輸出の急激な収縮を招き、景気後退局面となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、企業収益が急速に悪化し設備投資が大幅に抑制されました。

このような経営環境において、当社グループは平成18年から開始した中期3ヵ年計画の一部を見直し、オンリー・ワン、ナンバー・ワンの製品づくりに注力するなど受注拡大努力を続けてまいりましたが、当連結会計年度の受注高及び売上高はそれぞれ次のとおりとなりました。

当連結会計年度の受注高は7,845百万円（前年同期比87.0%）となり、前連結会計年度に比べ1,171百万円減少しました。なお、期末受注残高は2,454百万円（前年同期比93.0%）となりました。そして、連結売上高は8,031百万円（前年同期比96.4%）となり、前連結会計年度を301百万円下回りました。

決算面では、コストダウン型新製品の導入や生産効率化などにより収益力向上に向けて努力を続けてまいりましたが、営業利益は205百万円（前年同期比47.0%）、経常利益は38百万円（前年同期比7.9%）となりました。また、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による期首におけるたな卸資産評価損235百万円、時価下落による投資有価証券評価損516百万円、当社の代理店に対する貸倒引当金繰入額166百万円を計上した結果、当期純損失は1,056百万円（前年同期は当期純利益242百万円）となりました。

なお、代理店に対する貸倒引当金繰入額等については、特定代理店からの回収が遅延しており、現時点では今後の回収に懸念があるため、その特定代理店に対する債権額の全額を引当金等として計上することといたしました。今後、これらの債権については継続して全力を挙げて回収に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

「プロセス事業」

プロセス事業の主要ユーザーである鉄鋼業界は、国内においては既存設備更新の動きは終息に向かいつつありますが、品質向上のための設備改修は継続して行われてきました。海外においては、中国、韓国及び東南アジア地区の設備投資が再び活性化する兆しが表れました。しかし、第3四半期以降は世界的な経済危機の影響により、設備投資計画の中止や延期が相次ぐこととなりました。

このような状況において、国内の製鉄所に対する設備更新需要の喚起と品質向上のための設備改修需要の獲得に注力いたしました。とりわけ、耳端位置制御装置につきましては、高品質な薄板製造ラインの中で高精度に製品位置制御を行う新方式による電磁波式炉内CPCセンサを市場投入し、受注を伸ばしました。また、自動識別印字装置については、前期に市場投入した改良版マーキング装置及びレーザー式マーキング装置が鋼板の製造ラインなどで受注を伸ばしました。さらに、長年開発に努めてきた鉄板の品質検査装置が完成し、製鉄所に納入できたことも売上に貢献することとなりました。

その結果、「プロセス事業」の受注高は3,285百万円（前年同期比94.0%）、売上高は3,220百万円（前年同期比115.0%）となりました。

「ウェブ事業」

ウェブ事業の主要ユーザーのひとつである高機能フィルム業界は、景気後退の影響により薄型テレビ等の売上が伸びないため、新規設備投資は停滞を続けました。

このような状況において、耳端位置制御装置ではデジタル化され大幅に操作性が向上したライトガイドアンブA E1000を市場投入するなど、更新需要の掘り起こしに注力いたしました。しかし、家電メーカーが相次いで生産調整に入るなど景気悪化が想定外で進行し、特に東アジアにおける高機能フィルム関係の設備投資意欲が急速に低下したことなどにより、張力制御装置をはじめとしてフィルム関係制御装置の受注高及び売上高が前期を下回りました。

一方の主要ユーザーである印刷業関連においては、印刷機械の種類を問わず標準的に使用可能な断裁位置制御装置カットマチックCT6000や新聞輪転印刷機の印刷時における紙面の色合いを高品質に制御・調整する制御装置Wonder-Scanなどの新製品を市場投入しましたが、市場の成熟化による競争激化と景気悪化により一気に設備投資がストップし、受注高及び売上高はともに前期を下回りました。

その結果、「ウェブ事業」の受注高は2,414百万円（前年同期比65.1%）、売上高は2,729百万円（前年同期比75.9%）となりました。

「検査機事業」

検査機事業の主要な製品である印刷品質検査装置につきましては、主要ユーザーである印刷業界において、環境設備義務化の負担が残る中で経済危機の影響を受け、設備投資意欲が一気に冷え込みました。一方、食料品の軟包材・包装材関連は景気の影響が薄く、比較的安定した業績を残しました。

このような状況において、高機能の新型機BCON3000plusを食料品のパッケージフィルムの軟包材・包装材関連に対し重点的に営業活動を展開したことにより、印刷品質検査装置の受注を伸ばしました。無地検査装置につきましては、高機能フィルム関係の設備投資が停滞する中、簡易型無地検査装置MujiKen typeSを汎用フィルム市場へ投入し新たな顧客層の掘り起こしを開始しましたが、成果には至りませんでした。

また、農業関係の選果ラインの検査装置は、食糧自給率や食の安全に対する意識の高まりの影響を受けラインの設備更新が活発化する中、メーカーの再編を機に受注高を大きく伸ばしました。

その結果、「検査機事業」の受注高は1,817百万円（前年同期比121.9%）、売上高は1,730百万円（前年同期比106.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により424百万円増加しましたが、投資活動により115百万円、財務活動により1,561百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は2,568百万円（前年同期比1,310百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は424百万円（前年同期比786百万円減）となりました。主なフロー・インは、たな卸資産の減少563百万円、投資活動への組替項目たる投資有価証券評価損518百万円や投資有価証券売却損224百万円であります。また、主なフロー・アウトは税金等調整前当期純損失946百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は115百万円（前年同期は290百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入675百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出575百万円、固定資産の取得による支出131百万円、貸付けによる支出72百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,561百万円（前年同期比1,428百万円支出増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,414百万円、配当金の支払額146百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
プロセス事業(千円)	3,240,853	119.4
ウェブ事業(千円)	2,729,488	73.3
検査機事業(千円)	1,719,627	115.2
その他(千円)	243,624	87.3
合計(千円)	7,933,592	96.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プロセス事業	3,285,494	94.0	1,628,261	104.2
ウェブ事業	2,414,966	65.1	326,910	51.0
検査機事業	1,817,977	121.9	497,308	121.4
その他	326,748	102.6	1,979	7.6
合計	7,845,185	87.0	2,454,458	93.0

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
プロセス事業(千円)	3,220,360	115.0
ウェブ事業(千円)	2,729,679	75.9
検査機事業(千円)	1,730,263	106.3
その他(千円)	350,823	112.7
合計(千円)	8,031,125	96.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

現状に至る経緯

当社(株)ニレコは、戦後日本の復興における基幹産業でありました鉄鋼業、重化学工業等の要請により、各社の出資を得て設立されました。従いまして、設立当初から、当社は鉄鋼業、重化学工業各社からの合理化・省力化の要望に応える制御装置を開発、供給することにより産業界に貢献してまいりました。その後の、わが国の経済成長に伴い新たな産業が次々と勃興するに及んで、当社は保有する制御技術を他の分野でも生かすことによって事業の拡大を図り、新たに鉄鋼以外のマーケットとして紙・紙加工業、パルプ、印刷業及び電気部品メーカー向けの制御装置を開発しました。これが、鉄鋼業向け製品に代わり現在の当社の主要な製品として最も大きな比重を占めるに至ったものです。

他方、当初より制御装置と併行して、計測・検査装置を開発し、産業界及び試験研究機関に供給してまいりました。この分野において、画像処理解析装置や品質検査装置、無地検査装置等の製品が開発されております。

また、技術面におきましても、制御の対象が鉄のような重量物から紙・パルプ、新聞、フィルムのような軽量物へ変化したことに対応して、「油圧」中心から「電気」中心の制御への変換を果たし、あるいは中間製品については量産体制を敷いて低価格化を実現するなど、マーケットニーズに応えるべく努力を続けてまいりました。

現状の認識

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半においては原油価格・原材料価格の上昇と、それに伴う生活関連商品の価格上昇など、個人消費を心理的に冷え込ませる状況に加え、サブプライムローン問題に起因した不安定な金融情勢が続き、先行き不透明な状況で推移しました。一方、後半には世界的な金融不安が急激に深刻さを増し、その影響が実体経済に波及し、全世界的に建設、自動車、電機等の需要が急速に収縮し、とくにわが国においては、歴史的な株安と数十年ぶりの円高水準の影響を受けて企業業績が製造業を中心に急速に悪化しました。当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、設備投資は一気に冷え込みました。

今後の見通しといたしましては、金融危機を端緒とする全世界的な経済不況の影響により、わが国の製造業においても在庫調整を伴う大幅な減産は終息に向かうものの、市場回復の目は立っておらず、販売低迷、設備投資の中止・凍結といった状態が続くものと思われまます。

(2)当面の対処すべき課題及び対処方針

当社は“失われた十年”と言われた長期的な景気低迷に伴う設備投資の冷え込みの影響を蒙り、2003年3月期において店頭市場に登録以降初めて営業赤字に陥りました。当社は、このような事態に対して、2004年3月期～2006年3月期における3カ年計画を作成し、赤字からの早期脱却と業績の向上及び収益力の強化を目指し、当社の事業を鉄鋼業向け制御装置、紙・印刷・フィルム(以下「ウェブ」と言う。)向け制御装置および検査装置の3つの主力事業とし、歴史のある鉄鋼業向け制御装置とフラット・パネル・ディスプレイ等の電子部品向け高感度フィルムの好調な設備投資を背景にしたウェブ向け制御装置の両事業において、着実に業績を上げ、一方で検査装置を当社グループの将来を担う事業として注力してきました。この前期3カ年計画の達成により、当社は業績を回復させるとともに、収益を上げていくことができました。

これに続いて、2007年3月期～2009年3月期の3カ年計画により、営業利益率の向上を目指して強力な収益体制を築き、前3カ年計画で回復させた業績を伸ばしていくことを目指し、課題としてきた検査機事業の黒字化を達成し、効率性向上のため売上債権回収の早期化と在庫回転率の改善に成果を上げるなど中間時までは順調に計画を進めて参りましたが、経済環境の急速な変化の影響を受けて、ウェブ事業の業況が急速に悪化したため、受注・売上が計画を大幅に下回り、利益率も減収のために伸ばすことができませんでした。

そして、2010年3月期より始まる、2010年3月期～2012年3月期の新3カ年計画では、前3ヶ年計画の反省の上に立って、次のような課題を掲げています。

前計画における主な課題としては、事業環境の変化に対し、機動的な対応を適宜とれなかったこと。例えば、事業拡大の方針の施策を継続し、人員の増員などの積極策を続けたが、直ぐに売上高の増加につながらず、結果利益率の悪化を招いたこと。また、とくにウェブ事業において、新製品の開発の遅れからタイムリーな市場投入ができず、その結果シェアの低下を招いたことなどでありまます。

このため、まず新中期計画においては、事業環境が厳しい状況にあることを十分認識し、このような状況においても業績を残し利益を上げていくような体制づくりを課題とし、将来的に環境が回復した時の飛躍の準備と位置づけ、独自の製品づくり「Only One」市場トップ「Number One」となることによって、市場において圧倒的な優位を保ち、景気状況に左右されずに業績を伸ばす企業づくりを基本の方針として、次のような施策を実行してまいります。

(3)事業戦略、具体的な取組状況など

当社グループは、前記の通り3ヵ年計画を一部修正し、その達成のため、具体的には次のような取組みを行ってまいります。

事業戦略としては、まず第1に、2010年3月期に主要3事業の主力製品の改良と大幅なコストダウンに集中的に取り組み、競争力を高め、2011年3月期に市場における占有率アップを図ります。最近の当社は好景気に伴う市場の拡大により、業績を伸ばしてきましたが、市場内のシェアアップに注力することにより、市場トップ「Number One」となり圧倒的な優位を目指します。そのために、技術部門の機構を一部改め、技術開発要員を効率的に配置し、研究開発費を集中的に投下いたします。そして、第2に前中期計画における拡大戦略を転換し、効率化とともに組織の縮小化を推し進め、固定費の削減を図ります。固定費の削減により限界利益を改善し、収益力を高め、最近のような厳しい経営環境においても安定した利益を上げられる体制づくりを進めます。そのためには、とくに間接部門におけるスリム化を図るとともに経費の徹底的な削減を進めます。また生産面において、「物づくり」の合理化として納期の短縮を進めてまいります。第3に、サービス体制の強化により、景気に左右されない安定した収入源の拡充と営業との連携による既存設備の更進需要の喚起による売上アップを図ります。

そして、各事業の戦略としては、まず、プロセス事業においては、国内市場が停滞する中で中国、韓国、インドをはじめとした海外市場での売上伸長に注力してまいります。その際に、競合する欧州のメーカーとの競争は厳しいものとなりますが、そのために自動識別印字装置の中国での生産をはじめとした大幅な製品コストダウンを進め、当社の優位性である高性能、高品質を生かして海外でのシェアアップにより、業績アップを図ります。

ウェブ事業においては、高機能フィルム業界及び印刷業界が景気悪化の影響を受けて当社の市場が縮小しているため、市場内での競合のシェア奪取による業績確保と、新市場の開拓を図ります。そのために、ライバルメーカーをターゲットとした競合製品を市場に順次投入するとともに、営業と一体化したサービスの推進により買換需要の喚起を図ります。また、新たな市場として、太陽電池、リチウムバッテリー、オンデマンドやデジタルプリンターへの展開を進めてまいります。

そして、検査機事業においては、印刷品質検査装置は新型機BCON3000plusのラインアップを整備し、先行する競合ライバルのシェア奪取を図ります。また、無地検査装置は、これまで高い技術を生かして高級機に重点を置くことで、先行他社との差異化を図ってきましたが、この戦略は市場への参入障壁をクリアしたものの、手離れが悪く営業に手間を要したため、拡販の労力と時間が足りなくなり、期待したほど売上を伸ばすことができませんでした。この反省にたつて、簡易型無地検査装置MujiKen typeSにより中級機、低級機の市場に展開を図ります。また、無地検査と絵柄検査技術の併用により、新市場として太陽電池や燃料電池、有機ELの検査への進出を図ります。そして、農業関係の選果ラインの検査装置は好調が続く中、センサや生産管理システム等の新たな製品の投入により販売対象の拡大を図ります。

最後に、2009年2月20日に大規模な自己株式の取得を行いました。このことにより総資産および株主資本が圧縮されました。今後も、自己株式の取得は機動的に実施する一方で、資産効率を高めるための企業努力を続け、株主価値を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで広く産業界の合理化、省力化ニーズに応えてきました。このように、当社グループの事業対象は国内外の産業界であります。当社グループの事業は国内外の産業界の設備投資動向に大きく影響を受けております。このため、これら産業界の設備投資動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(2)競合に関するリスク

当社グループには、激しい競争にさらされている製品があります。これらの製品にあっては、当社グループにとつて有利な価格決定をすることが困難な場合があります。これらの製品が厳しい価格競争に曝されることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(3)取引先との関係等に関するリスク

顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。当社グループからの多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

資材等の調達

当社グループの生産活動はグループ内の製造会社がかもつたっておりますが、一部の特殊なものについてはグループ外に外注しております。また、資材、部品その他の供給品の仕入先の中には、特殊なものを扱っている

ため仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断があった場合に必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(4)製品開発に関するリスク

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、現在も、新たな製品開発と現製品の改良を進めており、将来の成長は新製品の開発と販売に依存するものと予想しております。当社グループは継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが今後順調に開発が進み販売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(5)製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて基幹部分であるため、高い安全性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による市場での評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低下させる可能性があります。このため、上記いずれによっても当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(6)海外進出に潜在するリスク

当社グループは経営方針としてグローバル化を掲げ、中国、台湾、韓国等の東アジアや米国、ヨーロッパに生産あるいは販売拠点を設立しております。これらの海外市場への進出には、進出先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(7)自然災害に関するリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの開発及び生産拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

(8)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、制御機器、計測・検査機器の専門メーカーとして、顧客からの多様なニーズや時代の要請に応えるため、電子、電気、機械、流体、光学などの技術分野を中心としてグループの今後を担う製品の研究開発及び現製品の改良研究を進めております。とくに、創業以来の油圧制御の技術をベースにした自動制御機器や、帯状物体の位置制御のための計測及び制御機器をコア・コンピタンスとして、これをさらに深化・拡張することにより既存事業の拡大、高収益化を図るとともに、関連する最先端技術を吸収することにより、電子材料、エネルギーなどの次世代に向けた新規事業を創出すべく、積極的な研究開発活動を行っております。

現在の研究開発は当社及びCALGRAPH SASの2社で行っており、このうちグループの研究開発の中心となっているのは当社で、CALGRAPH SASは欧州仕様向けのカラー印刷における見当合わせ制御装置や検査装置の研究開発を担当しております。当社では検査機事業部において画像処理技術をベースにした検査装置の開発を行い、技術部門においてプロセス事業及びウェブ事業における制御機器類全般及び画像処理技術を用いない計測・検査装置の開発を行っております。特に、検査機事業は、従来の制御装置に加えて新たな市場を開拓し、今後に向けて発展の可能性が高い事業として当社グループが研究開発に注力している事業であります。そのため、開発体制についても検査機事業部の中に特に検査機技術部と画像技術部を設けて、人員を集中投下し、開発に従事しております。また、技術部門では、限られた人員の中で効率的な研究開発を進め、相互の技術情報や経験の共有化を進めるため、部門内の組織をフラット化し主要研究テーマごとに柔軟に人員をシフトさせるプロジェクトチーム体制を整えており、ウェブ事業、H.P事業、マーカ事業の各プロジェクトチームが活動し、一方でニレコ独自のオンリー・ワン技術を集中的に開発していく企画開発部が活動しております。また、前連結会計年度より図面をはじめとした技術情報のネットワークシステムの稼働を開始し、研究開発の効率化を進めております。当連結会計年度末における研究開発担当人員は62名にのぼり、これは総従業員数の約16.5%に相当します。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) プロセス事業

当社の創業以来の基幹事業である鉄鋼・非鉄金属や化学・電気・ガス等の重化学工業向けの製品及び製品開発のための技術の開発を、当社の技術部門において行っております。当社の他の事業における製品は、鉄鋼業向け製品の開発のための技術を応用して開発されたものが多いため、この事業における製品開発が他の事業の製品開発の先導役を務めてきました。

最近では、品質向上のための設備や高精度の制御装置を中心に製品開発を進めております。これは、主要顧客である国内鉄鋼メーカーが、世界的な競争の中で、自動車や電機機器向けの高品位な鋼板の生産での優位性を維持させていくための設備ニーズに応えるものであります。

当連結会計年度における主な成果としては、次のようなものがあげられます。

(バンドレーザマーカ)

鋼板は出荷の際に、巻き取られたコイルの状態にされますが、コイルが解けないように細いバンドで結束されます。この結束作業を行う結束機のメーカーと共同で開発されたのが、バンドレーザマーカであります。ニレコのレーザマーカの高速で高精度の印字機能を応用して、コイルの結束バンドに製品データ等を印字するもので、従来の自動識別印字装置が直接製品に印字するのとは違って、結束バンドに印字するため製品を汚すことがなくなりました。共同開発の結束機メーカーにおいてもレーザマーカの機能が追加されるメリットがあり、また、従来の結束機にも取り付け使用することが可能なため、新たな市場への展開が可能となりました。

(2) ウェブ事業

ウェブ事業の主要製品である耳端位置制御装置は、当初、製鉄所での鋼板製造ラインにおける位置制御の技術を、製紙、印刷やフィルムの分野に応用して製品開発されたものであります。その後、鉄鋼とは異なる特性に応じて製品改良を進めるとともに、派生するニーズに応じて新たな製品を開発してきました。最近では、フラット・パネル・ディスプレイや液晶の材料となる高機能フィルムの製造工程において耳端位置制御装置や張力制御装置が不可欠の設備となり、微細なレベルでの制御と製造コスト削減という、相反するユーザーのニーズに応えるための製品開発を進めております。

当連結会計年度における主な成果としては、次のものがあげられます。

(新型テンションセンサ M J、C Jシリーズの開発)

生産ライン上のウェブ（薄いフィルムや箔等のシート状物体）のシワ、伸び縮み、たるみを検出して、制御装置に張力（テンション）を制御させるセンサです。とくに、生産ラインにおいてウェブをロールで動かすことから生じるロール変位量に注目し、ストレンゲージ（歪み計測器）によってロール変位量を検出することに優れたセンサです。低い張力を検出できるため、薄いフィルムや箔などの高速ラインでの活用が期待できます。

(3)検査機事業

検査機事業は、当初は製鉄所における品質検査装置として開発された画像処理技術を、他の分野の様々なニーズに対応させながら30年にわたり培ってきた技術的蓄積をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主として開発してきました。ライン上を高速で流れる対象物をカメラで捉え、その画像データを画像処理技術により瞬時に分析して欠陥を抽出するシステムです。

最近では、フラット・パネル・ディスプレイや液晶テレビが低価格かつ高画質の激しい競争を続けるのに伴い、その材料である高機能フィルムに対する品質要求が一段と厳しさを増してきております。当社グループでも、ユーザーのニーズに応えるための柔軟な開発体制とスピードアップが求められております。

当連結会計年度における主な成果としては、次のものがあげられます。

(印刷品質検査装置「BCON3000plus」の製品化)

検査機事業の主力製品である印刷品質検査装置BCONシリーズの新型機であります。現行機のBCON2000は、発売以来、長期にわたり高い機能と性能によりユーザーの支持を得てきました。しかし、日増しに高度化するユーザーの品質管理ニーズに応えるため、また、BCONシリーズの機能を幅広い分野で活用できるようにするため、新たなモデルとしてBCON3000plusを開発しました。主な特徴としては、新開発の欠点画像処理プロセッサを搭載し、毎秒20件の欠点画像を処理し、欠点画像データの周辺検索や連続処理、欠点画像と出力データのリンクにより欠点検出後の後処理が容易になりました。また、新たな機能として、ゾーン検索として必要な部分を細かく検査したり、微小欠点検出が可能となり、センサであるカメラの機能向上により検査能力が向上しました。また、従来機のオペレーション操作性は継承し、より使いやすくなっております。昨年4月の販売開始以来、ユーザーには好評をもって迎えられ、受注は順調に伸びております。今後は、BCON3000plusの製品ラインアップを充実させ、新たな市場への展開が期待されます。

(簡易型無地検査装置「MujiKen typeS」の製品化)

無地検査装置MujiKenは、印刷品質検査装置BCONシリーズと並び検査機事業の主力製品であります。主に電子機器の素材として高機能フィルムや金属箔の製造工程において、キズや汚れの高精度の検査を担う製品として、検査装置のメーカーの中でも高精度・高品質の高級機として他社との差別化を図ってきました。現行機MujiKenは検査装置における高級機として一定の知名度をユーザーの中で確立するまでに至りました。しかし、電子機器の技術の進歩は急速で、フィルムメーカーや金属メーカーからの検査精度や機能等の仕様要求がどんどん高くなり、その対応に追われる事態となりました。そのため、MujiKenの機能を絞り込んで最低限に抑えることにより手ごろな価格で信頼性の高い製品をより広くユーザーに提供するために開発したものが、簡易型無地検査装置「MujiKen typeS」であります。無地検査装置MujiKenのコンセプトと機能をベースに、スタンドアロンタイプで標準化と簡易カメラの使用による簡易型で、光学系、食品用、一般用等の各種フィルムの製造ラインに対応する汎用性の高いところが従来のMujiKenと大きく異なるところです。新たな市場への進出による受注拡大が大きく期待されている製品です。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,058百万円となっており、その内訳は「プロセス事業部」が274百万円、「ウェブ事業部」が399百万円、「検査機事業部」が384百万円であります。

また、工業所有権の出願状況については、平成21年3月31日現在当社が保有している工業所有権は国内外合わせて137件で、この他に出願中のものが64件あります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されております。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債並びに収益・費用の額の決定に際しては、当該取引の実態や過去の実績等に照らし合理的と思われる見積もりや判断を要することがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上高の状況

当連結会計年度における当社グループの売上高は8,031百万円となり、前連結会計年度に比べて3.6%減少しました。この主な要因としては、前連結会計年度まで数期にわたって業績を牽引してきた「ウェブ事業」が、厳しい経済状況の影響を受け、とくに主要ユーザーの高感度フィルム業界がフラット・パネル・ディスプレイの販売不振により設備投資を中止・凍結したことにより、前年同期比で24.1%減少したことです。また、数年前までは国内市場が成熟化したと捉えていた「プロセス事業」が、ユーザーである鉄鋼業の相次ぐ増産に伴う設備更新と改修の動きに支えられて、売上高を前年同期比15.0%増としたこと、そして、将来の主力事業として期待の「検査機事業」の売上が、印刷品質検査装置の新型機BCON3000plusが厳しい環境の中で順調に受注及び売上が伸び、農業関係の検査装置が好調に業績を伸ばしたことなどにより、前年同期比6.3%増となったことなどにより、当社グループ全体としての売上高の減少を前年同期比3.6%減にとどめることができました。

また、国内外の売上高の内訳については、国内が6,926百万円と前連結会計年度に比べて0.1%減少し、海外は1,104百万円と前連結会計年度に比べて21.1%減少しました。これは、「プロセス事業」において国内の鉄鋼業の設備向け売上が好調だったこと、「ウェブ事業」におけるフィルム関連向け制御装置の東アジア向け売上が減少したことによるものです。これにより、国内外の比率は、国内が86.3%、海外が13.7%となりました。

利益の状況

当連結会計年度における当社グループの営業利益は205百万円となり、前連結会計年度に比べて53.0%減少となりました。これは、売上高が前年同期比3.6%減少したことに対して、販売費及び一般管理費が前連結会計年度並みとなったことによるものです。また、売上原価については、検査機事業の利益率が改善されたものの比較的利益率の高いウェブ事業の売上が大きく減少したことにより、原価率は1.5ポイント上がって67.7%となり、販売費及び一般管理費が前連結会計年度並みであったことと相俟って、売上高営業利益率は2.6ポイント下がって2.6%となりました。

経常利益は38百万円と前連結会計年度に比べて92.1%減少となりました。これは、投資有価証券売却損224百万円が発生し営業外の収支が前連結会計年度に対して大きくマイナスに転じたためです。

また、特別損失として投資有価証券評価損による516百万円、関係会社株式評価損27百万円、会員権評価損9百万円、会計基準の変更に伴うたな卸資産評価損235百万円、代理店に対する貸倒引当金繰入額166百万円、グループ子会社の固定資産に対する減損損失63百万円等を計上したため、税金等調整前当期純損失946百万円となりました（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益433百万円）。これに、税効果会計を適用した結果、法人税等調整額を66百万円計上することとしたため、当期純損失は1,056百万円となりました。

なお、1株当たり当期純損失は118円43銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部については、流動資産が前連結会計年度に比べて19.8%減少し8,073百万円となりました。これは、期中に行った自己株式の大規模な取得のため現金及び預金が35.3%減少し、日頃の適正在庫の努力に加えて「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用などによりたな卸資産が前連結会計年度に比べて23.5%減少したことによるものです。また固定資産は前連結会計年度に比べて20.5%減少し3,488百万円となりました。このうち、有形及び無形固定資産は前連結会計年度に比べて4.7%減の1,566百万円、投資その他の資産は投資有価証券の売却及び時価の下落などにより前連結会計年度に比べて30.0%減の1,922百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度に比べて20.0%減の11,562百万円まで圧縮し、総資産の効率性が改善しました。

負債の部については、流動負債が前連結会計年度に比べて20.7%減の870百万円となりました。これは売上の減少にとまなう仕入の減少やコストダウン努力により仕入債務が前連結会計年度に比べて18.8%減少したことによるものです。また、固定負債は前年同期比31.7%増の273百万円となりました。その結果、負債の部は前連結会計年度に比べて12.3%減の1,144百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度に比べて20.8%減の10,417百万円となりました。これは、現金及び預金の減少の要因となった大規模な自己株式の取得により自己株式が前連結会計年度に比べて334.7%増加したことや、当期純損失の計上により利益剰余金が前連結会計年度に比べて19.4%減少したことによるものです。この結果自己資本比率は、前連結会計年度に比べて1ポイント減少し、89.2%となりました。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失946百万円（前年同期は433百万円の利益）による支出がありました。その中には投資有価証券評価損等の実際のキャッシュの流出を伴わない特別損失が含まれるため、実際には営業利益が205百万円計上されていることや、中に一部特別損失として評価損を計上した分が含まれるとはいえ適正在庫による効率化運動による棚卸資産が減少したことによる収入563百万円等があったこと等により、424百万円の収入（前年同期比786百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入675百万円（前年同期比223百万円収入減）等の収入の減少があった一方で、固定資産の取得による支出131百万円(前年同期比21百万円支出増)、投資有価証券の取得による支出575百万円（前年同期比127百万円支出増）等の支出の増加があったため、115百万円の支出（前年同期は290百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,414百万円、配当金の支払額146百万円等により、1,561百万円の支出（前年同期比1,428百万円支出増）となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,568百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,310百万円減少しました。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、現在、運転資金及び設備資金については、営業活動その他で得た内部留保及び借入により賄っております。

将来において想定される資金ニーズとしては、研究開発や海外販売戦略のための資金が考えられます。これらの当社グループが成長するために必要な資金については、当社グループのその健全な財務状況及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、調達が可能であると考えております。ただし、最近の経済情勢の急速な変化は当社グループの予想を超えた事態を招くおそれを勘案し、運転資金の調達のためのコミットメント契約を取引銀行3行と締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、経費節減のため設備投資の必要性について厳しい審査をする一方で、販売のためのデモンストレーション機器、品質向上目的のテスト装置の製作、社内コンピュータシステムの改良や建物の維持等、総額で201百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金は自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構 築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
相模原工場 （神奈川県相模原市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	倉庫業務	54,620	-	232,778 (1,829)	-	287,399	-
八王子事業所 （東京都八王子市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	研究開発・ 生産・営業 ・管理	329,260	42,231	21,471 (13,225)	73,081	466,043	208 [19]
京橋事業所 （東京都中央区）	プロセス事業 ウェブ事業	営業	-	-	-	1,471	1,471	15 [-]
大阪営業所 （大阪府大阪市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	営業	144	-	-	1,466	1,611	20 [-]
九州出張所 （福岡県北九州市）	プロセス事業	営業	-	-	-	25	25	3 [-]
八王子事業所 分室 （東京都八王子市）	検査機事業 その他	研究開発・ 営業	31,625	2,497	180,745 (363)	-	214,868	6 [1]

(2) 国内子会社

（平成21年3月31日現在）

会社名	事業所名（所 在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
ニレコ計装㈱	東京営業所 （東京都江東 区）	プロセス事業	サービス業務	29,263	923	125,720 (330)	1,217	157,124	11 [-]
	明石営業所 （兵庫県明石 市）	プロセス事業	サービス業務	39,506	-	37,988 (372)	335	77,830	8 [-]
	九州営業所 （福岡県北九 州市）	プロセス事業	サービス業務	-	332	-	423	755	5 [-]
ミヨタ精密㈱	本社・相模原 工場（神奈川 県相模原市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	903	44,015	-	2,985	47,905	55 [4]
	叶谷工場 （東京都八王 子市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	23,980	2,919	46,238 (198)	1,034	74,173	10 [3]

(3) 在外子会社

（平成20年12月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
CALGRAPH SAS	TRAPPE, FRANCE	ウェブ事業 検査機事業	研究開発、営 業	-	-	-	95	95	4 [2]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
仁力克股?有限公司	台湾 台北県土城市	ウェブ事業	営業	-	59	-	474	533	12 [-]
NIRECO AMERICA CORP.	New York, U.S.A.	ウェブ事業 検査機事業 その他	営業	-	27,408	-	-	27,408	4 [-]
尼利可自動控制机器(上 海)有限公司	中国 上海市	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	-	60,938	-	2,251	63,189	15 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社においては、この他に「リース資産」としてソフトウェア65,846千円を所有しております。
3. 提出会社の相模原工場には、子会社ミヨタ精密(株)に賃貸中の建物 1,692百万円を含んでおります。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業績動向、資金計画、投資効果等を総合的に勘案しながら、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しております。ただし、重要な設備投資に関しては提出会社を中心としたグループ内において調整を図っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書において報告いたしました新棟建設については、経済状況等を勘案し、計画を延期することといたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,005,249	9,205,249	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	10,005,249	9,205,249	-	-

(注) 平成21年5月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成21年5月29日に800,000株を消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく平成16年6月25日定時株主総会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	128	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,000	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	709(注1)	-
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成21年3月31日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 709 資本組入額 355	-
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役・使用人もしくは監査役いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由あると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>割り当てられた新株予約権の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数個の単位で行使することができる。</p> <p>その他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成19年7月30日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	119	119
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,900	11,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月21日 至平成38年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 1,040 資本組入額 520	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成38年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成38年7月1日から平成38年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	-

平成20年6月26日定時株主総会決議
平成20年7月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	119	119
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,900	11,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月19日 至平成40年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 820 資本組入額 410	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記にかかわらず、新株予約権者が平成40年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成40年7月1日から平成40年7月31日まで行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	-

(注1) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 組織再編成を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社、(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後払込金額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株あ

たり1円とする。

新株予約権の行使期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使条件

上表の「新株予約権の行使条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年3月31日 (注1)	13,000	10,005,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(注1) 利益による自己株式消却であります。

(注2) 平成21年5月29日をもって会社法第178条に基づく自己株式の消却をおこなっております。

その結果、発行済株式総数が800,000株減少し、発行済株式総数残高は9,205,249株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	5	52	3	-	460	534	-
所有株式数 (単元)	-	23,199	52	22,906	417	-	53,465	100,039	1,349
所有株式数の 割合(%)	-	23.19	0.05	22.90	0.42	-	53.44	100.00	-

(注) 自己株式2,698,379株は、「個人その他」に26,983単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町2951 - 4	2,698	26.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	790	7.90
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝5丁目26-24	554	5.54
株式会社博進企画印刷	東京都三鷹市野崎3丁目3 - 15	448	4.48
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3 - 11	444	4.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	419	4.19
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951 - 4	411	4.11
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 - 1	319	3.19
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2 - 1 新大手町ビル7階	289	2.89
住友金属鉱山(株)	東京都港区新橋5-11-13	231	2.31
計	-	6,606	66.02

- (注) 1. 「株式会社ニレコ」が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権はありません。
2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式は、すべて新日本製鐵退職給付信託に係る株式であります。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
4. 前事業年度末現在主要株主であったエスエフピーバリュアリアリゼーションマスターファンド(常任代理人クレディ・スイス証券株式会社)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,698,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,305,600	73,056	-
単元未満株式	普通株式 1,349	-	-
発行済株式総数	10,005,249	-	-
総株主の議決権	-	73,056	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市 石川町2951-4	2,698,300	-	2,698,300	26.97
計	-	2,698,300	-	2,698,300	26.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくもの

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・使用人及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日の第78回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名・使用人190名及び監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日第81回定時株主総会において決議されたもの

(平成19年7月30日取締役会決議)

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成19年7月30日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成20年6月26日の第82回定時株主総会において決議されたもの

(平成20年7月28日取締役会決議)

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成20年6月26日第82回定時株主総会の決議に従って、平成20年7月28日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員5名

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月11日)での決議状況 (取得期間平成20年6月12日～平成20年6月20日)	55,000	55,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	55,000	51,700,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	3,300,000
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	-	6.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	6.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月19日)での決議状況 (取得期間平成21年2月19日～平成21年2月20日)	1,800,000	1,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,800,000	1,362,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	37,400,000
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	-	2.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	2.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	800,000	543,992,800
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の行使)	3,000	1,550,130	-	-
保有自己株式数	2,698,379	-	1,898,379	-

(注) 当期間における新株予約権の行使による処理には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれておらず、保有自己株式数には、その株式数が含まれております。

3【配当政策】

当社は、積極的な研究開発による新製品・新技術をもって企業の競争力を強化しつつ、株主各位に対しては安定配当を維持することに努めてまいりました。具体的には、利益還元は重要な責務であると受け止め、今後とも長期的に安定した配当を維持するとともに、業績拡大時における利益還元の充実を図るため配当性向につきましては35%以上を堅持することを原則といたす所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業見通しを勘案して1株当たり14円（うち中間配当8円）とさせていただきます。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場のニーズに応える技術・製造・開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を進めるために有効に投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月31日 取締役会決議	72,838	8
平成21年6月25日 定時株主総会決議	43,841	6

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	1,200 870	1,120	1,155	1,300	1,000
最低（円）	805 560	740	950	920	557

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第79期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	901	830	790	945	915	700
最低（円）	720	720	682	800	557	649

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山田 秀丸	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年6月 E P C 営業部長 平成6年6月 営業部門営業部長 平成8年5月 仏国カルグラフィ社代表取締役に就任 平成8年6月 営業部門ウェブ営業部長 平成9年6月 取締役に就任、ウェブ事業部長(注)兼ウェブ営業部長委嘱 平成10年6月 ウェブ営業部長委嘱 平成11年5月 事業部門総括委嘱 平成11年5月 常務取締役に就任 平成13年6月 代表取締役専務取締役に就任 平成16年6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注) 2	66
取締役	執行役員 検査機事業部 担当	川路 憲一	昭和23年1月18日生	昭和50年8月 当社入社 平成7年6月 電子機器開発部副部長 平成10年6月 開発部門開発部長 平成12年6月 技術・開発部門長兼開発部長兼技術管理室長 平成13年6月 取締役に就任(現任)、電子機器事業部長兼開発部長委嘱 平成14年2月 電子機器事業部長委嘱 平成15年10月 検査機技術部門長委嘱 平成17年4月 検査機部門長委嘱 平成18年4月 執行役員検査機技術部門担当 平成20年1月 執行役員検査機事業部担当(現任)	(注) 2	36
取締役	執行役員 技術部門担当	岩間 篤	昭和26年3月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社ウェブ技術部長 平成13年6月 当社ウェブ事業部長兼営業部長 平成14年2月 当社ウェブ営業部門長 平成15年5月 当社ウェブ営業部門長兼技術部門長 平成15年6月 取締役に就任(現任)、ウェブ営業部門長兼技術部門長委嘱 平成15年10月 制御技術部門長委嘱 平成15年12月 仏国カルグラフィ社代表取締役に就任(現任) 平成18年4月 執行役員技術部門担当(現任)	(注) 2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業部門統括 兼プロセス営 業部門担当	福田 正之	昭和23年4月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社プロセス事業部技術部長 平成15年5月 当社プロセス営業部長 平成18年4月 執行役員就任 プロセス営業部 門担当 (現任) 平成20年6月 取締役に就任 営業部門統括担当 (現任)	(注) 2	3
取締役	執行役員 管理部門兼生 産管理部門担 当	長塚 寛	昭和24年8月30日生	平成16年11月 当社入社総務部長 平成17年10月 当社生産管理部長 平成18年4月 執行役員生産管理部門担当 (現任) 平成21年6月 取締役就任、管理部門担当 (現 任)	(注) 3	13
常勤監査役		新居 力男	昭和22年12月21日生	昭和45年9月 当社入社 平成11年6月 当社大阪営業所長 平成14年9月 当社ウェブ営業部門専任部長 平成18年4月 執行役員大阪営業所担当 平成21年6月 常勤監査役に就任 (現任)	(注) 4	5
監査役		林 光彦	昭和17年11月17日生	平成7年4月 凸版印刷(株)パッケージ事業本 部営業本部長 平成11年4月 (株)トッパンエンジニアリング 代表取締役社長に就任 平成14年9月 同社 代表取締役退任 平成15年3月 同社 退社 平成15年6月 当社監査役に就任 (現任)	(注) 5	2
監査役		古君 修	昭和27年9月5日生	平成17年12月 九州大学大学院工学研究院教 授 (現任) 平成19年6月 当社監査役に就任 (現任)	(注) 5	0
計						159

(注) 1. 監査役林光彦、古君修は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
6. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
7. 当社は経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の3名であります (取締役兼務者を除く)。

常務執行役員 金子 晃
執行役員 河西辰雄
執行役員 田辺寛一郎

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上のために、コーポレート・ガバナンスを経営上重要課題と認識しております。

当社の設立は、戦後の復興経済において、工業プラントでの制御技術への高い必要性を背景として鉄鋼業をはじめとした重化学工業各社の出資によってなされたものであります。その結果、当社はオーナー創業者もなく、親会社の系列にも属さないという独自の企業風土を形成しました。この具体的な特徴としては、第一に、歴代の経営者の「経営と所有の分離」に対する意識が高いことがあげられます。同時に、従業員が経営に高い参加意識を持ち、経営者と従業員が高いレベルでの情報共有と意思疎通を図り、コンセンサスによる意思決定が行われてきたことであります。第二に、当初は出資者である株主は、同時に重要な顧客でもありました。当社の経営は、これらのステークホルダーの要請に誠実に応えることで業績をあげてきたものです。

当社は、諸法令、各種指針及び内外の事例を踏まえつつ、これら当社の企業風土の良い側面を残した実効性ある体制の構築を目指していく所存であります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する会社の機関の内容及び内部統制システム状況

会社の基本的事項の決定に関する状況

当社は、毎年6月に定時株主総会を開催し、会社の体制及び基本事項を決定しております。

イ．株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議の方法について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ．株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。

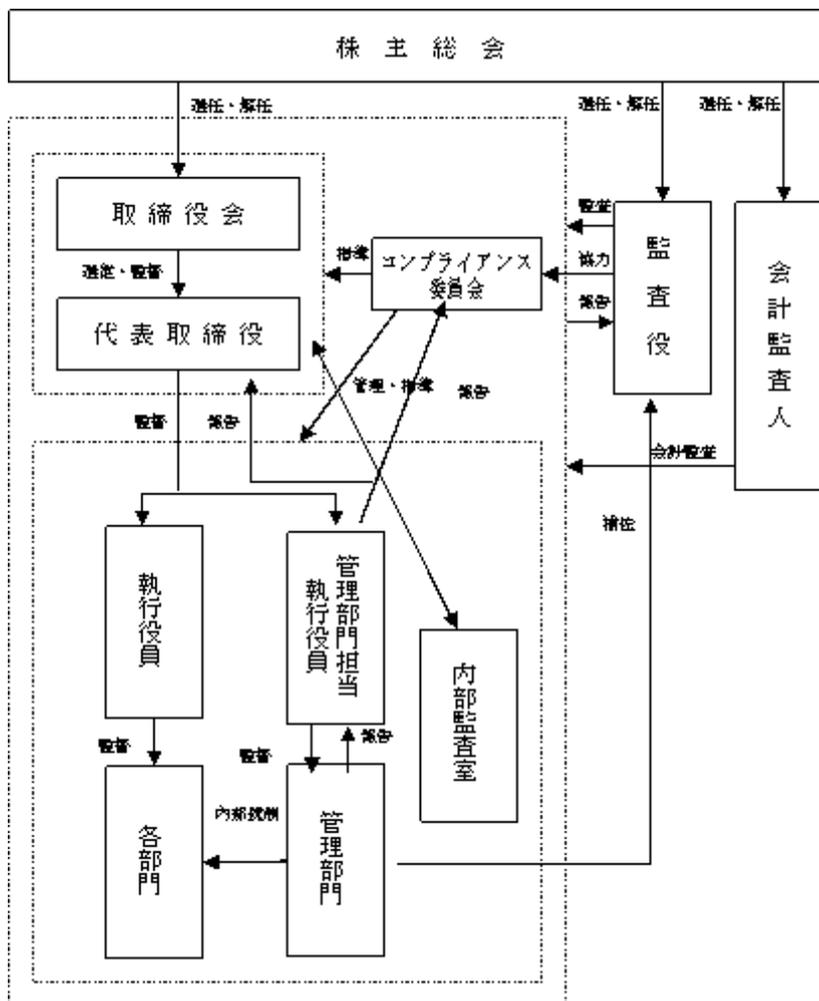
取締役会は取締役5名で構成されており、毎月1回開催し、経営の基本方針等経営に関する重要事項を決定しております。なお、取締役の定数に関して当社定款において7名以内と定めております。

なお、取締役の選任要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会で決定した方針に従い代表取締役が業務執行を担っており、毎月開催される取締役会において経過報告が行なわれております。代表取締役の下には、取締役会で選任された執行役員が各部門の責任者として業務執行を行っております。

監査役会は3名で構成されており、うち常勤監査役1名、社外監査役2名であります。監査役は取締役会に出席するほか、部長会を始め重要な会議に出席し、経営監視の役割を果たしております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、監査契約に基づく会計監査及び内部統制監査を受けております。



会社の内部統制システムの状況

- イ．業務執行にかかる機関として、月1回執行役員の会議を開催し、代表取締役社長をはじめとした全取締役、監査役も出席し、業務執行について、状況の報告と業務執行のための重要事項の協議を行っております。また、隔月で部長会を開催し、各部署の部長以上が出席し、事業の状況把握と情報の共有化を図るとともに、年2回部課長会を開催し、課長以上の管理職全員が出席し会社情報の共有化と会社方針の徹底を図っております。
- ロ．また、実務面では、管理部門経理課、管理部門総務課にて、それぞれの所轄範囲に応じて管理を行っております。上記部署で発見された例外・逸脱事項は、その都度該当部署の責任者に報告され、必要に応じて管理部門担当執行役員に報告されます。また、管理部門担当執行役員が重要と判断したものは代表取締役またはコンプライアンス委員会を通して取締役会に報告の上協議されます。
- ハ．会社全体の業務フローの改善提案は、管理部門担当執行役員を中心に取締役会に報告され検討されます。また、社内規程などの改定は、管理部門総務課が中心となり必要に応じて改訂を行っております。
- 二．昨年7月より金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制システムの整備を図り社長直属の内部監査室を設置し、「企業経営の有効性及効率性の向上」「企業の財務報告の信頼性の確保」「企業経営に係る法令の遵守」「企業の重大な損失・不祥事の発生を未然に防止するためのリスク管理」を図るべく、内部統制システムの構築・維持に努めております。

監査の状況

当社では、常勤監査役が重要な会議へ出席するほか、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しており、監査役会を通じて、監督、勧告を行っております。監査役を補佐する常設組織及び内部監査の組織はありませんが、監査役からの求めに応じて担当部署が即応する体制をとっております。また、監査役会と会計監査人との間で積極的な情報交換が行われており、会計監査における緊密な連携を図っております。

また、内部監査として、昨年7月に設置された社長直属の内部監査室が、監査規程に基づく内部監査に加えて、金融商品取引法の求める内部統制システムの構築に基づく評価のための内部監査を定期的実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木一夫及び岡村健司で、新日本有限責任監査法人に所属しており、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士11名、その他12名で、決算時及び期中の会計監査を実施しております。

社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役2名は、当社の取締役及び監査役と人的関係を有さず、当社との間に取引関係はありません。

(3)リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会において経営上のリスクを洗い出しとその対応策の検討を行っており、経営の透明性とコンプライアンスの強化を図っております。

(4)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は、以下のとおりです。

役員報酬額：110百万円（うち取締役94百万円、監査役16百万円）

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,769,840	2,438,318
受取手形及び売掛金	3,330,451	3,139,794
有価証券	109,596	130,263
たな卸資産	2,560,188	-
商品及び製品	-	1,160,646
仕掛品	-	414,938
原材料及び貯蔵品	-	382,218
繰延税金資産	220,420	180,022
その他	104,846	253,968
貸倒引当金	30,228	26,774
流動資産合計	10,065,115	8,073,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,720,810	1,719,187
減価償却累計額	1,176,796	1,209,881
建物及び構築物(純額)	544,013	509,305
機械装置及び運搬具	568,811	525,851
減価償却累計額	344,068	344,526
機械装置及び運搬具(純額)	224,742	181,324
工具、器具及び備品	757,158	737,410
減価償却累計額	644,878	652,552
工具、器具及び備品(純額)	112,280	84,858
土地	714,128	650,942
建設仮勘定	5,224	15,530
有形固定資産合計	1,600,389	1,441,961
無形固定資産		
リース資産	-	65,846
その他	3 43,558	58,886
無形固定資産合計	43,558	124,733
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,123,407	1 1,320,789
長期貸付金	235,936	271,739
繰延税金資産	129,728	16,932
破産更生債権等	-	215,045
その他	288,688	312,742
貸倒引当金	31,401	215,247
投資その他の資産合計	2,746,359	1,922,002
固定資産合計	4,390,307	3,488,696
資産合計	14,455,423	11,562,094

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,142	292,527
短期借入金	2,116	9,748
未払費用	405,532	336,162
リース債務	-	15,105
未払法人税等	75,557	33,981
未払消費税等	53,619	21,064
役員賞与引当金	31,400	24,800
その他	168,948	137,251
流動負債合計	1,097,318	870,642
固定負債		
長期借入金	1,835	379
リース債務	-	50,740
繰延税金負債	-	24,546
退職給付引当金	23,259	26,714
役員退職慰労引当金	78,980	83,211
負ののれん	98,037 ³	85,968
その他	5,967	2,384
固定負債合計	208,079	273,946
負債合計	1,305,397	1,144,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,161,681	4,162,258
利益剰余金	6,227,274	5,017,692
自己株式	422,123	1,834,873
株主資本合計	13,039,186	10,417,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,571	66,083
為替換算調整勘定	57,603	42,062
評価・換算差額等合計	6,968	108,145
新株予約権	12,376	22,134
少数株主持分	105,431	86,087
純資産合計	13,150,025	10,417,506
負債純資産合計	14,455,423	11,562,094

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,332,147	8,031,125
売上原価	3 5,514,705	1, 3 5,434,681
売上総利益	2,817,442	2,596,444
販売費及び一般管理費	2, 3 2,380,832	2, 3 2,391,195
営業利益	436,609	205,248
営業外収益		
受取利息	60,807	36,586
受取配当金	31,141	24,771
投資有価証券売却益	59,357	-
負ののれん償却額	-	25,013
その他	37,469	22,474
営業外収益合計	188,776	108,846
営業外費用		
支払利息	10,164	8,401
投資有価証券売却損	-	224,971
たな卸資産除却損	54,005	-
固定資産除却損	5,635	6,019
為替差損	41,541	7,855
その他	31,613	28,706
営業外費用合計	142,960	275,954
経常利益	482,425	38,140
特別利益		
保険解約返戻金	-	34,373
特別利益合計	-	34,373
特別損失		
たな卸資産評価損	-	235,724
投資有価証券評価損	48,694	516,937
関係会社株式評価損	-	27,334
貸倒引当金繰入額	-	166,431
会員権評価損	-	9,718
減損損失	-	4 63,185
特別損失合計	48,694	1,019,332
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	433,730	946,818
法人税、住民税及び事業税	136,292	48,994
法人税等調整額	18,777	66,506
法人税等合計	155,069	115,500
少数株主利益又は少数株主損失()	36,541	6,081
当期純利益又は当期純損失()	242,120	1,056,237

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,072,352	3,072,352
当期末残高	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
前期末残高	4,155,880	4,161,681
当期変動額		
自己株式の処分	5,801	576
当期変動額合計	5,801	576
当期末残高	4,161,681	4,162,258
利益剰余金		
前期末残高	6,131,482	6,227,274
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,234
当期変動額		
剰余金の配当	146,327	146,109
当期純利益又は当期純損失()	242,120	1,056,237
当期変動額合計	95,792	1,202,347
当期末残高	6,227,274	5,017,692
自己株式		
前期末残高	434,911	422,123
当期変動額		
自己株式の取得	177	1,414,300
自己株式の処分	12,964	1,550
当期変動額合計	12,787	1,412,749
当期末残高	422,123	1,834,873
株主資本合計		
前期末残高	12,924,804	13,039,186
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,234
当期変動額		
剰余金の配当	146,327	146,109
当期純利益又は当期純損失()	242,120	1,056,237
自己株式の取得	177	1,414,300
自己株式の処分	18,766	2,127
当期変動額合計	114,381	2,614,520
当期末残高	13,039,186	10,417,430

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	343,504	64,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408,076	1,512
当期変動額合計	408,076	1,512
当期末残高	64,571	66,083
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,622	57,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,980	99,665
当期変動額合計	18,980	99,665
当期末残高	57,603	42,062
評価・換算差額等合計		
前期末残高	382,127	6,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389,095	101,177
当期変動額合計	389,095	101,177
当期末残高	6,968	108,145
新株予約権		
前期末残高	-	12,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,376	9,758
当期変動額合計	12,376	9,758
当期末残高	12,376	22,134
少数株主持分		
前期末残高	277,193	105,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,762	19,344
当期変動額合計	171,762	19,344
当期末残高	105,431	86,087
純資産合計		
前期末残高	13,584,126	13,150,025
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,234
当期変動額		
剰余金の配当	146,327	146,109
当期純利益又は当期純損失（ ）	242,120	1,056,237
自己株式の取得	177	1,414,300
自己株式の処分	18,766	2,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548,481	110,763
当期変動額合計	434,100	2,725,282
当期末残高	13,150,025	10,417,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	433,730	946,818
減価償却費	166,584	188,184
のれん償却額	12,749	25,013
長期前払費用償却額	3,835	9,681
減損損失	-	63,185
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,099	6,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,170	183,780
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,585	29,615
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	78,520	4,231
受取利息及び受取配当金	91,949	61,358
支払利息	10,164	8,401
為替差損益(は益)	31,092	5,059
投資有価証券売却損益(は益)	59,357	224,971
投資有価証券評価損益(は益)	54,255	518,685
関係会社株式評価損	-	27,334
固定資産除却損	5,671	6,019
投資事業組合運用損益(は益)	5,516	-
売上債権の増減額(は増加)	587,613	37,614
たな卸資産の増減額(は増加)	354,469	563,133
その他の流動資産の増減額(は増加)	90,390	65,945
仕入債務の増減額(は減少)	122,382	41,704
未払消費税等の増減額(は減少)	46,675	27,785
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,316	90,652
その他	29,184	16,855
小計	1,331,319	486,415
利息及び配当金の受取額	91,897	61,476
利息の支払額	10,216	8,401
法人税等の支払額	201,696	115,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211,303	424,447

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	6,000
定期預金の払戻による収入	60,762	1,250
固定資産の取得による支出	110,089	131,654
投資有価証券の取得による支出	447,944	575,198
投資有価証券の売却による収入	898,549	675,179
子会社株式の取得による支出	91,291	1,250
貸付けによる支出	50,166	72,748
貸付金の回収による収入	30,193	31,558
その他の支出	55,737	93,285
その他の収入	59,025	56,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,302	115,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	89,678
短期借入金の返済による支出	-	80,000
長期借入れによる収入	1,984	-
長期借入金の返済による支出	1,807	1,903
自己株式の売却による収入	18,766	2,127
自己株式の取得による支出	177	1,414,300
配当金の支払額	146,416	146,132
少数株主への配当金の支払額	5,393	1,515
その他	-	9,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,043	1,561,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,494	58,059
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,360,067	1,310,854
現金及び現金同等物の期首残高	2,519,369	3,879,437
現金及び現金同等物の期末残高	3,879,437	2,568,582

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の6社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 CALGRAPH. SAS (フランス) 仁力克股?有限公司(台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動制御機器(上海)有限公司(中国) 上記のうち、ミヨタ精密株式会社については、平成19年11月1日付で、連結子会社でありました千代田精機株式会社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の6社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 CALGRAPH. SAS (フランス) 仁力克股?有限公司(台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動制御機器(上海)有限公司(中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国)については、連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股?有限公司、CALGRAPH. SAS、NIRECO AMERICA CORP.及び尼利可自動制御機器(上海)有限公司の決算日は、平成19年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股?有限公司、CALGRAPH. SAS、NIRECO AMERICA CORP.及び尼利可自動制御機器(上海)有限公司の決算日は、平成20年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品 見込生産品……先入先出法による原価法</p> <p>受注生産品……個別法による原価法</p> <p>仕掛品……個別法による原価法</p> <p>半製品・材料……先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品 見込生産品……先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>受注生産品……個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品……個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料……先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は71,956千円、経常利益は54,283千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は290,008千円、当期純損失は288,099千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 ……定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 ……定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～7年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金.....役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金.....同左</p> <p>役員賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....同左</p> <p>役員退職慰労引当金.....同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失、当期純損失及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>この修正において期首の利益剰余金が7,234千円減少しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失、当期純損失及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,333,774千円、668,862千円、557,551千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は31,200千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含めていた「為替差損」は675千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は12,749千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,334千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,334千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円		
投資有価証券(株式)	27,334千円						
投資有価証券(株式)	0千円						
<p>2. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">231,178千円</td> </tr> </table>	231,178千円	<p>2. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">271,025千円</td> </tr> </table>	271,025千円				
231,178千円							
271,025千円							
<p>3. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺表示しており、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">7,621千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">105,659千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,037千円</td> </tr> </table>	のれん	7,621千円	負ののれん	105,659千円	差引	98,037千円	
のれん	7,621千円						
負ののれん	105,659千円						
差引	98,037千円						
	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000百万円
貸出コミットメントの総額	1,000百万円						
借入実行残高	-						
差引額	1,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">71,956千円</p>																								
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費及び販売資料費</td> <td style="text-align: right;">142,652</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">170,147</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">681,055</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">226,327</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,547</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	142,652	旅費交通費	170,147	給与手当	681,055	賞与	226,327	役員賞与引当金繰入額	32,400	減価償却費	36,547	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費及び販売資料費</td> <td style="text-align: right;">140,424</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">183,120</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">705,864</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">195,361</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,874</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	140,424	旅費交通費	183,120	給与手当	705,864	賞与	195,361	役員賞与引当金繰入額	24,800	減価償却費	35,874
広告宣伝費及び販売資料費	142,652																								
旅費交通費	170,147																								
給与手当	681,055																								
賞与	226,327																								
役員賞与引当金繰入額	32,400																								
減価償却費	36,547																								
広告宣伝費及び販売資料費	140,424																								
旅費交通費	183,120																								
給与手当	705,864																								
賞与	195,361																								
役員賞与引当金繰入額	24,800																								
減価償却費	35,874																								
<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 945,458千円</p>	<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,058,783千円</p>																								
	<p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都八王子市</td> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、当社については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に、連結子会社については、会社別に資産をグルーピングしております。</p> <p>ミヨタ精密株式会社が所有する工場用地については、従来より、地価の下落により減損の兆候(市場価額の著しい時価の下落)が生じていたものの、回収可能価額(使用価値)が帳簿価額を上回っていたため減損損失の認識は不要としておりましたが、当連結会計年度末に同社の将来キャッシュフローの見積りの見直しを行ったところ、使用価値が正味売却価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(63,185千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、正味売却価額は路線価による相続税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	東京都八王子市	工場	土地	-																
場所	用途	種類	その他																						
東京都八王子市	工場	土地	-																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,005,249	-	-	10,005,249
合計	10,005,249	-	-	10,005,249
自己株式				
普通株式(注)	872,232	147	26,000	846,379
合計	872,232	147	26,000	846,379

(注) 自己株式の普通株式の増加147株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少26,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	12,376
	合計	-	-	-	-	-	12,376

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,064	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	73,263	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,270	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,005,249	-	-	10,005,249
合計	10,005,249	-	-	10,005,249
自己株式				
普通株式(注)	846,379	1,855,000	3,000	2,698,379
合計	846,379	1,855,000	3,000	2,698,379

(注) 自己株式の普通株式の増加1,855,000株は、株式会社ジャスダック証券取引所における固定価格取引による買付けに

よる増加であります。

また、減少3,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	22,134
	合計	-	-	-	-	-	22,134

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,270	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	72,838	8	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,841	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (単位:千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (単位:千円)
現金及び預金勘定 3,769,840	現金及び預金勘定 2,438,318
有価証券勘定 109,596	有価証券勘定 130,263
現金及び現金同等物 3,879,437	現金及び現金同等物 2,568,582

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース資産の内容 (ア) 無形固定資産			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェアであります。			
工具、器具及び 備品	78,247	42,008	36,239	リース資産の減価償却の方法			
無形固定資産	196,136	79,673	116,462	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
合計	274,384	121,682	152,701	「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。			
1年内				53,330千円			
1年超				101,445千円			
合計				154,775千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
支払リース料				取得価額 相当額 (千円)			
減価償却費相当額				減価償却累 計額相当額 (千円)			
支払利息相当額				期末残高 相当額 (千円)			
4. 減価償却費相当額の算定方法				工具、器具及び 備品			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				64,803			
5. 利息相当額の算定方法				無形固定資産			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				196,136			
(減損損失について)				合計			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項 目等の記載は省略しております。				260,939			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				46,752千円			
1年超				54,692千円			
合計				101,445千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項 目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項 目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	155,395	335,282	179,887	131,332	193,921	62,589
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	387,563	412,487	24,923	101,000	109,300	8,300	
	小計	542,958	747,769	204,811	232,332	303,221	70,889
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	945,557	629,599	315,958	436,853	409,495	27,358
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	201,688	197,280	4,408
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	508,036	448,704	59,331	383,757	292,797	90,960	
	小計	1,453,593	1,078,304	375,289	1,022,299	899,572	122,726
合計		1,996,552	1,826,074	170,478	1,254,631	1,202,794	51,836

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて518,685千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行
い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行って
おります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
898,549	87,746	28,389	819,308	116	225,088

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場国内株式	148,590	50,170
投資事業組合出資金	121,408	67,824
MMF等 (MMF, MRF)	109,596	130,263

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1.債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	98,661	98,619	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	98,661	98,619	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

また従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立に関する事項

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	70,773百万円	63,740百万円
年金財政計算上の給付債務の額	76,484百万円	79,133百万円
差引額	5,711百万円	15,393百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	2.8%	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当連結会計年度	3.0%	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の当連結会計年度末における差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,383百万円および剰余金990百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	932,904	949,775
(2)年金資産(千円)	779,858	641,680
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	153,046	308,095
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	171,014	354,698
(5)未認識過去勤務債務(千円)	9,799	8,819
(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	8,167	37,783
(7)前払年金費用(千円)	31,427	64,498
(8)退職給付引当金((6)-(7))(千円)	23,259	26,714

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。	(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	148,366	175,350
(2)利息費用(千円)	23,049	22,915
(3)期待運用収益(減算)(千円)	31,754	27,295
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,706	32,859
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	245
(6)退職給付費用(千円)	154,367	204,075

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	10 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております)
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費 13,416千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年ストックオプション	平成19年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役7名・使用人190名及び監査役3名	取締役4名・執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 301,000株	普通株式 12,900株
付与日	平成16年6月25日	平成19年8月20日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年8月21日 至平成38年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストックオプション	平成19年ストックオプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	153,000	-
権利確定	-	12,900
権利行使	25,000	1,000
失効	-	-
未行使残	128,000	11,900

単価情報

	平成16年ストックオプション	平成19年ストックオプション
権利行使価格(円)	709	1
行使時平均株価(円)	1,185	1,150
付与日における公正な評価単価(円)	-	1,040

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費 9,758千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役7名・使用人190名及び 監査役3名	取締役4名・執行役員6名	取締役4名・執行役員5名

	平成16年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 301,000株	普通株式 12,900株	普通株式 11,900株
付与日	平成16年6月25日	平成19年8月20日	平成20年8月18日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年8月21日 至平成38年7月31日	自平成20年8月19日 至平成40年7月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	128,000	11,900	-
権利確定	-	-	11,900
権利行使	3,000	-	-
失効	125,000	-	-
未行使残	-	11,900	11,900

単価情報

	平成16年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション
権利行使価格（円）	709	1	1
行使時平均株価（円）	883	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	1,040	820

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注）1	29.977%
予想残存期間（注）2	7.33年
予想配当率（注）3	1.720%
無リスク利率（注）4	1.0898%

（注）1. 予想残存期間7.33年（88ヶ月）に対応する期間（平成13年4月16日から平成20年8月11日）の週次株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に於ける退任した役員等の在任期間の平均と現役員等の在任期間との差を退任までの予想残存期間とする方法などにより見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 68,207</p> <p>未払事業税等否認 10,660</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 20,782</p> <p>未払賞与否認 141,423</p> <p>役員賞与引当金否認 9,400</p> <p>退職給付引当金否認 8,838</p> <p>有価証券評価損否認 51,182</p> <p>役員退職慰労引当金否認 31,881</p> <p>棚卸資産の未実現利益 4,715</p> <p>その他有価証券評価差額金 106,477</p> <p>会員権等評価損否認 8,653</p> <p>その他 6,081</p> <p>繰延税金資産小計 468,303</p> <p>評価性引当額 105,330</p> <p>繰延税金資産計 362,973</p> <p>繰延税金負債</p> <p>適格年金掛金認容 12,824</p> <p>繰延税金負債計 12,824</p> <p>繰延税金資産の純額 350,148</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 278,262</p> <p>未払事業税等否認 8,156</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 81,350</p> <p>未払賞与否認 119,286</p> <p>役員賞与引当金否認 9,994</p> <p>退職給付引当金否認 10,151</p> <p>有価証券評価損否認 47,838</p> <p>関係会社株式評価損否認 11,207</p> <p>役員退職慰労引当金否認 33,474</p> <p>棚卸資産評価損否認 108,676</p> <p>その他有価証券評価差額金 43,524</p> <p>会員権等評価損否認 12,559</p> <p>その他 7,121</p> <p>繰延税金資産小計 771,603</p> <p>評価性引当額 572,760</p> <p>繰延税金資産計 198,843</p> <p>繰延税金負債</p> <p>適格年金掛金認容 26,299</p> <p>その他 136</p> <p>繰延税金負債計 26,435</p> <p>繰延税金資産の純額 172,407</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金益金不算入 2.8</p> <p>住民税等均等割 0.5</p> <p>評価性引当額の増減 5.2</p> <p>その他 1.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ミヨタ精密株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 当社向け機械部品製作、組立及び電子機器の組立、配線を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

千代田精機株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、ミヨタ精密株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

ミヨタ精密株式会社(合併承継会社であります千代田精機株式会社は、合併後、ミヨタ精密株式会社に商号変更いたしました。)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの製造部門を担う製造子会社2社を集約し、一つの製造子会社とすることにより、当社との連携をより緊密にし機動性の高い生産工程を実現し、また間接部門の集約による効率化を図り収益性を向上させる事を目的として、従来、当社の連結子会社でありましたミヨタ精密株式会社を、合併により当社の連結子会社であります千代田精機株式会社に承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,799,490	3,594,187	1,627,222	311,248	8,332,147	-	8,332,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,799,490	3,594,187	1,627,222	311,248	8,332,147	-	8,332,147
営業費用	2,329,518	2,894,380	1,777,059	315,873	7,316,829	578,708	7,895,537
営業利益または営業損失 ()	469,972	699,807	149,837	4,625	1,015,318	578,708	436,609
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	2,614,748	2,655,703	1,005,501	141,234	6,417,186	8,038,237	14,455,423
減価償却費	791	15,019	8,807	1,455	26,072	144,348	170,420
資本的支出	2,000	25,573	9,571	6,550	43,694	67,096	110,790

(注) 1. 事業の種類別セグメントは、販売市場の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置(メタル関連)、 渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置(印刷・フィルム関連)、張力制御装置、見当合わせ制御装置、 糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理折装置、分光式計測装置、 青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用578,708千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,038,237千円であり、その主なものは、当社での現金、有価証券及び投資有価証券であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,220,360	2,729,679	1,730,263	350,823	8,031,125	-	8,031,125

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,220,360	2,729,679	1,730,263	350,823	8,031,125	-	8,031,125
営業費用	2,722,052	2,475,313	1,716,937	329,474	7,243,776	582,101	7,825,877
営業利益または営業損失 ()	498,308	254,366	13,326	21,349	787,349	582,101	205,248
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	2,118,782	2,226,224	1,133,257	193,773	5,672,037	5,890,057	11,562,094
減価償却費	795	15,100	8,854	1,463	26,212	171,653	197,865
減損損失	-	-	-	-	-	63,185	63,185
資本的支出	4,601	17,503	7,360	2,942	32,406	200,037	232,443

(注) 1. 事業の種類別セグメントは、販売市場の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置（メタル関連）、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置（印刷・フィルム関連）、張力制御装置、見当合わせ制御装置、糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解折装置、分光式計測装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用582,101千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,890,057千円であり、その主なものは、当社での現金、有価証券及び投資有価証券であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「プロセス事業」で21,205千円、「ウェブ事業」で42,162千円、「検査機事業」で284千円及び「その他」で8,304千円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～7年に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（千円）	1,068,760	184,429	120,623	26,460	1,400,272
連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,332,147
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.8	2.2	1.5	0.3	16.8

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)東アジア.....韓国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、その他

(2)西ヨーロッパ...フランス、スペイン、イギリス、ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（千円）	835,252	168,520	81,594	18,897	1,104,263
連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,031,125
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.4	2.1	1.0	0.2	13.7

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)東アジア.....韓国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、その他

(2)西ヨーロッパ...フランス、スペイン、イギリス、ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	NASAN NIRECO Co.,LTD	韓国 華城市	600	制御機器 販売業	(所有) 直接 33.3	-	韓国に おける 当社製 品の販 売	当社製品 の販売	154,106	売掛金	145,064

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引
(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	NASAN NIRECO Co.,LTD	韓国 華城市	600	制御機器販 売業	(所有) 直接 33.3	韓国におけ る当社製品 の販売	当社製品 の販売	47,883	破産更 生債権 等	149,161

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 上記関連会社の破産更生債権等に対して149,161千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において149,161千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,422.91円	1株当たり純資産額	1,410.90円
1株当たり当期純利益金額	26.46円	1株当たり当期純損失金額	118.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.26円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	242,120	1,056,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	242,120	1,056,237
期中平均株式数(千株)	9,150	8,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	70	-
(うち新株予約権)	(70)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の数238個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>														
	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会の決議に基づいて、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を以下のとおり実施しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 消却の理由</td> <td>発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進</td> </tr> <tr> <td>2. 消却方法</td> <td>その他資本剰余金及び利益剰余金からの減額</td> </tr> <tr> <td>3. 消却した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>4. 消却した株式の数</td> <td>800,000株</td> </tr> <tr> <td>5. 消却した株式の総額</td> <td>543,992千円</td> </tr> <tr> <td>6. 消却後の発行済株式総数</td> <td>9,205,249株</td> </tr> <tr> <td>7. 消却日</td> <td>平成21年5月29日</td> </tr> </table>	1. 消却の理由	発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進	2. 消却方法	その他資本剰余金及び利益剰余金からの減額	3. 消却した株式の種類	普通株式	4. 消却した株式の数	800,000株	5. 消却した株式の総額	543,992千円	6. 消却後の発行済株式総数	9,205,249株	7. 消却日	平成21年5月29日
1. 消却の理由	発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進														
2. 消却方法	その他資本剰余金及び利益剰余金からの減額														
3. 消却した株式の種類	普通株式														
4. 消却した株式の数	800,000株														
5. 消却した株式の総額	543,992千円														
6. 消却後の発行済株式総数	9,205,249株														
7. 消却日	平成21年5月29日														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	8,651	6.12	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,116	1,097	6.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	15,105	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,835	379	8.03	平成22年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	50,740	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,951	75,974	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	379	-	-	-
リース債務	15,105	15,105	15,105	5,424

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	1,809	2,160	1,841	2,219
税金等調整前四半期純 損失金額(百万円)	139	214	415	176
四半期純損失金額(百 万円)	121	121	340	472
1株当たり四半期純損 失金額(百万円)	13.23	13.39	37.41	230.79

訴訟

当社は、平成20年12月3日に持分法非適用関連会社でありますNASAN NIRECO CO.,LTD(韓国)に対して、売掛金の支払いを求めるため、韓国水原地方法院烏山市法院に訴訟を提起し、平成21年6月19日全面勝訴の判決を得ました。

しかし、被告が控訴する可能性が高いこと、また、仮に控訴せず勝訴判決が確定した場合においても回収可能性については不透明であり、現段階でそれを算定することは極めて難しいことから、未回収売掛金に対しその全額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,345,586	1,979,171
受取手形	795,238	494,768
売掛金	1 2,296,618	1 2,445,008
有価証券	15,459	53,530
製品	811,848	1,130,256
半製品	453,447	-
原材料	418,977	290,869
仕掛品	563,955	358,688
前払費用	58,235	76,157
繰延税金資産	167,285	155,693
関係会社短期貸付金	7,014	-
未収入金	1 7,138	1 50,661
未収還付法人税等	-	56,109
その他	29,681	53,870
貸倒引当金	17,007	16,016
流動資産合計	8,953,477	7,128,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,504,353	1,501,509
減価償却累計額	1,066,403	1,093,303
建物(純額)	437,949	408,205
構築物	60,851	60,851
減価償却累計額	52,376	53,405
構築物(純額)	8,474	7,445
機械及び装置	194,609	178,737
減価償却累計額	154,502	145,954
機械及び装置(純額)	40,107	32,782
車両運搬具	43,078	44,376
減価償却累計額	30,295	32,431
車両運搬具(純額)	12,783	11,945
工具、器具及び備品	677,903	670,969
減価償却累計額	589,224	594,924
工具、器具及び備品(純額)	88,678	76,044
土地	440,995	440,995
建設仮勘定	5,224	15,530
有形固定資産合計	1,034,213	992,950
無形固定資産		
ソフトウェア	27,730	39,598
リース資産	-	65,846
電話加入権	4,871	4,871
無形固定資産合計	32,601	110,316

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,096,072	1,320,789
関係会社株式	462,224	424,417
関係会社出資金	136,000	216,000
従業員に対する長期貸付金	233,266	270,159
関係会社長期貸付金	64,128	128,720
破産更生債権等	31,200	215,045
長期前払費用	4,646	28,126
前払年金費用	29,402	59,663
繰延税金資産	132,618	-
敷金及び保証金	42,356	32,648
保険積立金	101,327	111,635
会員権	52,439	45,348
貸倒引当金	95,632	344,174
投資その他の資産合計	3,290,052	2,508,381
固定資産合計	4,356,867	3,611,647
資産合計	13,310,345	10,740,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 291,722	1 301,959
未払金	44,959	40,018
未払費用	319,259	273,097
リース債務	-	15,105
未払法人税等	55,272	-
未払消費税等	43,614	18,531
前受金	34,264	21,183
預り金	1 155,628	1 155,911
役員賞与引当金	22,000	19,000
その他	2,853	875
流動負債合計	969,574	845,683
固定負債		
役員退職慰労引当金	62,304	61,804
リース債務	-	50,740
繰延税金負債	-	24,462
固定負債合計	62,304	137,006
負債合計	1,031,878	982,689

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
資本準備金	4,124,646	4,124,646
その他資本剰余金	37,035	37,611
資本剰余金合計	4,161,681	4,162,258
利益剰余金		
利益準備金	613,089	613,089
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	1,005,661	111,151
利益剰余金合計	5,518,751	4,401,937
自己株式	422,123	1,834,873
株主資本合計	12,330,662	9,801,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,571	66,083
評価・換算差額等合計	64,571	66,083
新株予約権	12,376	22,134
純資産合計	12,278,467	9,757,726
負債純資産合計	13,310,345	10,740,416

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,480,232	7,346,496
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	885,157	811,848
当期製品製造原価	2, 6 4,698,693	2, 6 4,730,175
合計	5,583,850	5,542,023
製品期末たな卸高	811,848	788,678
他勘定振替高	4 39,408	4 77,573
製品売上原価	4,732,593	3 4,675,772
工事売上原価	1, 2 523,927	1, 2 493,441
売上原価合計	5,256,520	5,169,214
売上総利益	2,223,711	2,177,282
販売費及び一般管理費	5, 6 1,899,888	5, 6 1,928,099
営業利益	323,823	249,183
営業外収益		
受取利息	2 7,815	2 11,174
有価証券利息	52,542	18,138
受取配当金	2 45,151	2 41,822
投資有価証券売却益	59,357	-
不動産賃貸料	2 19,968	2 19,968
その他	2 19,110	2 21,950
営業外収益合計	203,945	113,053
営業外費用		
支払利息	9,364	7,049
投資有価証券売却損	-	224,971
手形売却損	4,007	-
たな卸資産除却損	51,928	-
固定資産除却損	5,170	-
為替差損	35,214	-
貸倒引当金繰入額	45,162	57,578
不動産賃貸費用	5,680	5,120
その他	16,395	26,339
営業外費用合計	172,923	321,059
経常利益	354,845	41,177
特別損失		
たな卸資産評価損	-	212,617
投資有価証券評価損	48,694	516,937
関係会社株式評価損	-	39,057
貸倒引当金繰入額	-	166,431
会員権評価損	-	7,091
特別損失合計	48,694	942,134
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	306,150	900,956
法人税、住民税及び事業税	104,685	7,552
法人税等調整額	30,520	62,195
法人税等合計	135,206	69,747
当期純利益又は当期純損失()	170,944	970,704

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,904,725	63.3	2,764,314	61.4
労務費	2	551,460	12.0	453,347	10.1
経費	2	1,131,107	24.7	1,284,931	28.5
当期総製造費用		4,587,292	100.0	4,502,593	100.0
半製品仕掛品期首棚卸高		1,139,860		1,017,402	
合計		5,727,153		5,519,995	
他勘定振替高	3	11,057		89,554	
半製品仕掛品期末棚卸高		1,017,402		700,265	
当期製品製造原価		4,698,693		4,730,175	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 材料費のうち当期材料仕入高には、当社の仕様に基づき製造委託した外注先からの加工品購入高 2,306,127千円が含まれております。	1. 材料費のうち当期材料仕入高には、当社の仕様に基づき製造委託した外注先からの加工品購入高 1,939,495千円が含まれております。
2. 労務費及び経費の主なものは次のとおりであります。 研究開発費 838,090千円 旅費交通費 34,568千円 減価償却費 38,092千円	2. 労務費及び経費の主なものは次のとおりであります。 研究開発費 985,646千円 給料手当 272,031千円 減価償却費 42,716千円 旅費交通費 25,712千円
3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 固定資産 11,505千円 営業外費用 7,523千円 その他 7,971千円	3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 固定資産 13,811千円 営業外費用 335千円 その他 75,408千円
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,072,352	3,072,352
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,124,646	4,124,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,124,646	4,124,646
その他資本剰余金		
前期末残高	31,234	37,035
当期変動額		
自己株式の処分	5,801	576
当期変動額合計	5,801	576
当期末残高	37,035	37,611
資本剰余金合計		
前期末残高	4,155,880	4,161,681
当期変動額		
自己株式の処分	5,801	576
当期変動額合計	5,801	576
当期末残高	4,161,681	4,162,258
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	613,089	613,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	613,089	613,089
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	981,045	1,005,661
当期変動額		
剰余金の配当	146,327	146,109

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	170,944	970,704
当期変動額合計	24,616	1,116,813
当期末残高	1,005,661	111,151
利益剰余金合計		
前期末残高	5,494,134	5,518,751
当期変動額		
剰余金の配当	146,327	146,109
当期純利益又は当期純損失 ()	170,944	970,704
当期変動額合計	24,616	1,116,813
当期末残高	5,518,751	4,401,937
自己株式		
前期末残高	434,911	422,123
当期変動額		
自己株式の取得	177	1,414,300
自己株式の処分	12,964	1,550
当期変動額合計	12,787	1,412,749
当期末残高	422,123	1,834,873
株主資本合計		
前期末残高	12,287,457	12,330,662
当期変動額		
剰余金の配当	146,327	146,109
当期純利益又は当期純損失 ()	170,944	970,704
自己株式の取得	177	1,414,300
自己株式の処分	18,766	2,127
当期変動額合計	43,205	2,528,986
当期末残高	12,330,662	9,801,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	343,504	64,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	408,076	1,511
当期変動額合計	408,076	1,511
当期末残高	64,571	66,083
評価・換算差額等合計		
前期末残高	343,504	64,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	408,076	1,511
当期変動額合計	408,076	1,511
当期末残高	64,571	66,083

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	12,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,376	9,758
当期変動額合計	12,376	9,758
当期末残高	12,376	22,134
純資産合計		
前期末残高	12,630,961	12,278,467
当期変動額		
剰余金の配当	146,327	146,109
当期純利益又は当期純損失（ ）	170,944	970,704
自己株式の取得	177	1,414,300
自己株式の処分	18,766	2,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395,700	8,246
当期変動額合計	352,494	2,520,740
当期末残高	12,278,467	9,757,726

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定。）</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資（金 融商品取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの） については、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手可能 な最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法に よっております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品 見込生産品.....先入先出法による原価法</p> <p>受注生産品.....個別法による原価法</p> <p>(2)半製品・原材料先入先出法による原価法</p> <p>(3)仕掛品個別法による原価法</p>	<p>(1)製品 見込生産品.....先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>受注生産品.....個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)原材料先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3)仕掛品個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は70,060千円、経常利益は53,387千円それぞれ減少し、税引前当期純損失及び当期純損失は266,004千円それぞれ増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を3～11年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～7年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純損失及び当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記していたものは、当事業年度から「製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ788,678千円、341,577千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">312,917千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,133千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">88,991千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	312,917千円	未収入金	6,133千円	買掛金	88,991千円	預り金	130,000千円	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">203,927千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,534千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">91,352千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	203,927千円	未収入金	3,534千円	買掛金	91,352千円	預り金	130,000千円
売掛金	312,917千円																
未収入金	6,133千円																
買掛金	88,991千円																
預り金	130,000千円																
売掛金	203,927千円																
未収入金	3,534千円																
買掛金	91,352千円																
預り金	130,000千円																
2. 受取手形割引高は231,178千円であります。	2. 受取手形割引高は271,025千円であります。																
	<p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>尼利可自動制御機器 (上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">8,651</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">8,651</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	尼利可自動制御機器 (上海)有限公司	8,651	借入債務	計	8,651	-							
保証先	金額(千円)	内容															
尼利可自動制御機器 (上海)有限公司	8,651	借入債務															
計	8,651	-															
	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000百万円										
貸出コミットメントの総額	1,000百万円																
借入実行残高	-																
差引額	1,000百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 工事売上原価は、当社製品の据付及び試運転等にかかる費用であります。	1. 同左
2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価 (主に材料仕入) 1,069,995千円 工事売上原価 82,735千円 受取利息 2,618千円 受取配当金 14,010千円 不動産賃貸料 19,968千円 営業外収益その他 3,913千円	2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価 891,874千円 (主に材料仕入) 工事売上原価 93,491千円 受取利息 1,912千円 受取配当金 17,051千円 不動産賃貸料 19,968千円 営業外収益その他 1,043千円
	3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 70,060千円
4. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 広告宣伝費 21,848千円 営業サービス費 5,554千円 その他 12,006千円	4. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 広告宣伝費 19,247千円 営業サービス費 1,193千円 その他 57,131千円
5. 販売費に属する費用のおおよその割合は27.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 99,428千円 運賃 127,933千円 旅費交通費 152,274千円 給料手当 472,704千円 賞与 199,922千円 役員賞与引当金繰入額 22,000千円 減価償却費 21,610千円 貸倒引当金繰入額 4,964千円	5. 販売費に属する費用のおおよその割合は27.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 96,344千円 運賃 132,843千円 旅費交通費 164,419千円 給料手当 498,356千円 賞与 171,665千円 役員賞与引当金繰入額 19,000千円 減価償却費 23,477千円 貸倒引当金繰入額 28,602千円
6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 928,611千円	6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,058,783千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	872,232	147	26,000	846,379
合計	872,232	147	26,000	846,379

(注)自己株式の普通株式の増加147株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少26,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	846,379	1,855,000	3,000	2,698,379
合計	846,379	1,855,000	3,000	2,698,379

(注)自己株式の普通株式の増加1,855,000株は、株式会社ジャスダック証券取引所における固定価格取引による買付けによる増加であります。

また、減少3,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				(ア) 無形固定資産			
				ソフトウェアであります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内				52,591千円			
1年超				99,413千円			
合計				152,004千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				58,821千円			
減価償却費相当額				56,450千円			
支払利息相当額				2,784千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5. 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							
				取得価額相当額 (千円)			
				減価償却累計額相当額 (千円)			
				期末残高相当額 (千円)			
工具、器具及び備品				61,109			
ソフトウェア				196,136			
合計				257,245			
				40,982			
				118,900			
				77,235			
				97,362			
				46,013千円			
				53,399千円			
				99,413千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				56,010千円			
減価償却費相当額				52,569千円			
支払利息相当額				2,224千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5. 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,415</td></tr> <tr><td>未払賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,873</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">9,020</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">51,182</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,544</td></tr> <tr><td>会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,653</td></tr> <tr><td>事業税等否認</td><td style="text-align: right;">8,737</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,477</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,470</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">379,374</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67,415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">311,959</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格年金掛金認容</td><td style="text-align: right;">12,055</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">12,055</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">299,904</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	38,415	未払賞与引当金限度超過額	121,873	役員賞与引当金繰入否認	9,020	有価証券評価損否認	51,182	役員退職慰労引当金否認	25,544	会員権等評価損否認	8,653	事業税等否認	8,737	その他有価証券評価差額金	106,477	その他	9,470	繰延税金資産小計	379,374	評価性引当額	67,415	繰延税金資産計	311,959	適格年金掛金認容	12,055	繰延税金負債計	12,055	繰延税金資産の純額	299,904	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">156,280</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">106,767</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">134,262</td></tr> <tr><td>未払賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,372</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">7,790</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">47,838</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,013</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,339</td></tr> <tr><td>会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,561</td></tr> <tr><td>事業税等否認</td><td style="text-align: right;">5,080</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,524</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">664,053</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">508,359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">155,693</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格年金掛金認容</td><td style="text-align: right;">24,462</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">24,462</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">131,231</td></tr> </table>	繰越欠損金	156,280	棚卸資産評価損否認	106,767	貸倒引当金損金算入限度超過額	134,262	未払賞与引当金限度超過額	102,372	役員賞与引当金繰入否認	7,790	有価証券評価損否認	47,838	関係会社株式評価損否認	16,013	役員退職慰労引当金否認	25,339	会員権等評価損否認	11,561	事業税等否認	5,080	その他有価証券評価差額金	43,524	その他	7,221	繰延税金資産小計	664,053	評価性引当額	508,359	繰延税金資産計	155,693	適格年金掛金認容	24,462	繰延税金負債計	24,462	繰延税金資産の純額	131,231
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,415																																																																		
未払賞与引当金限度超過額	121,873																																																																		
役員賞与引当金繰入否認	9,020																																																																		
有価証券評価損否認	51,182																																																																		
役員退職慰労引当金否認	25,544																																																																		
会員権等評価損否認	8,653																																																																		
事業税等否認	8,737																																																																		
その他有価証券評価差額金	106,477																																																																		
その他	9,470																																																																		
繰延税金資産小計	379,374																																																																		
評価性引当額	67,415																																																																		
繰延税金資産計	311,959																																																																		
適格年金掛金認容	12,055																																																																		
繰延税金負債計	12,055																																																																		
繰延税金資産の純額	299,904																																																																		
繰越欠損金	156,280																																																																		
棚卸資産評価損否認	106,767																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	134,262																																																																		
未払賞与引当金限度超過額	102,372																																																																		
役員賞与引当金繰入否認	7,790																																																																		
有価証券評価損否認	47,838																																																																		
関係会社株式評価損否認	16,013																																																																		
役員退職慰労引当金否認	25,339																																																																		
会員権等評価損否認	11,561																																																																		
事業税等否認	5,080																																																																		
その他有価証券評価差額金	43,524																																																																		
その他	7,221																																																																		
繰延税金資産小計	664,053																																																																		
評価性引当額	508,359																																																																		
繰延税金資産計	155,693																																																																		
適格年金掛金認容	24,462																																																																		
繰延税金負債計	24,462																																																																		
繰延税金資産の純額	131,231																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金益金不算入	4.0	住民税等均等割	1.0	試験研究費税額控除	2.4	評価性引当額の増減	7.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	41.0																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																		
受取配当金益金不算入	4.0																																																																		
住民税等均等割	1.0																																																																		
試験研究費税額控除	2.4																																																																		
評価性引当額の増減	7.3																																																																		
その他	0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,339.26円	1株当たり純資産額	1,332.39円
1株当たり当期純利益金額	18.68円	1株当たり当期純損失金額	108.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.54円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	170,944	970,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	170,944	970,704
期中平均株式数(千株)	9,150	8,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	70	-
(うち新株予約権)	(70)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の数238個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>														
	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会の決議に基づいて、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を以下のとおり実施しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 消却の理由</td> <td>発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進</td> </tr> <tr> <td>2. 消却方法</td> <td>その他資本剰余金及び利益剰余金からの減額</td> </tr> <tr> <td>3. 消却した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>4. 消却した株式の数</td> <td>800,000株</td> </tr> <tr> <td>5. 消却した株式の総額</td> <td>543,992千円</td> </tr> <tr> <td>6. 消却後の発行済株式総数</td> <td>9,205,249株</td> </tr> <tr> <td>7. 消却日</td> <td>平成21年5月29日</td> </tr> </table>	1. 消却の理由	発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進	2. 消却方法	その他資本剰余金及び利益剰余金からの減額	3. 消却した株式の種類	普通株式	4. 消却した株式の数	800,000株	5. 消却した株式の総額	543,992千円	6. 消却後の発行済株式総数	9,205,249株	7. 消却日	平成21年5月29日
1. 消却の理由	発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進														
2. 消却方法	その他資本剰余金及び利益剰余金からの減額														
3. 消却した株式の種類	普通株式														
4. 消却した株式の数	800,000株														
5. 消却した株式の総額	543,992千円														
6. 消却後の発行済株式総数	9,205,249株														
7. 消却日	平成21年5月29日														

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)東京機械製作所	1,325,000	214,650
		(株)東京都民銀行	95,416	145,032
		極東貿易(株)	437,049	60,312
		帝国通信工業(株)	232,000	43,384
		ジェイエフイーホールディングス(株)	12,068	25,885
		新日本製鉄(株)	87,466.779	23,003
		岩崎電気(株)	137,000	21,646
		(株)インフォメーション・クリエイティブ	50,000	20,850
		中外炉工業(株)	79,503	18,047
		凸版印刷(株)	16,156.27	10,808
		その他(11銘柄)	214,713	69,966
		計	2,686,372.049	653,587

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	第1回野村ホールディングス(株) 期限前償還条項付社債	100,000	98,619
		(株)大和証券グループ本社 第9回無担保社債	50,000	49,380
		トルコリラ建て 国際金融公社債	49,402	29,295
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第18回無担保社債	20,000	19,986
		計	219,402	197,280

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(マネー・マネジメント・ファンド等)		
		野村証券(株) 豪ドル建て マネー・マネジメント・ファンド	55,585,518	37,220
		三菱UFJ投信(株) マネー・リザーブ・ファンド	14,107,983	14,107
		野村アセットマネジメント(株) キャッシュ・リザーブ・ファンド	800,688	800
		T&Dアセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	750,031	750
		りそなアセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	651,327	651
		小計	71,895,547	53,530

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		シンプレクス・グローバル・ インベストメンツ・リミテッド ジャパン・ロジスティクス プロパティ・トラスト	10,000	109,300
		大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド	130,433,917	96,742
		日本リテールファンド投資法人	234	87,984
		ジャパン・ファンド・マネジメント (ルクセンブルグ) エスエイ みずほ・アンブレラ・ユニット・ トラスト - カリバーン・ ストラテジック・ファンド 2007-11	10,000	65,120
		ブラックロック・ジャパン(株) B R T R E Xファンド	48,663,339	42,950
		(投資事業有限責任組合等)		
		ネオパスティグリッドファンド	50,089,467	50,089
		アクアリムコ13号 投資事業有限責任組合	10	10,000
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス 3号 投資事業組合	10	2,386
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス 1号 投資事業組合	10	2,134
		アクアリムコ・バイオ テクノロジー・日本凱旋 2号 投資事業組合	20	1,689
アクアリムコ・テクノロジー 3号 投資事業有限責任組合	30	1,523		
小計	229,207,037	469,921		
計	301,102,584	523,451		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,504,353	5,220	8,063	1,501,509	1,093,303	33,587	408,205
構築物	60,851	-	-	60,851	53,405	1,029	7,445
機械及び装置	194,609	6,297	22,170	178,737	145,954	12,735	32,782
車輛運搬具	43,078	4,859	3,561	44,376	32,431	5,026	11,945
工具、器具及び備品	677,903	48,076	55,010	670,969	594,924	57,816	76,044
土地	440,995	-	-	440,995	-	-	440,995
建設仮勘定	5,224	12,664	2,359	15,530	-	-	15,530
有形固定資産計	2,927,016	77,118	91,165	2,912,970	1,920,020	110,195	992,950
無形固定資産							
ソフトウェア	45,983	24,714	-	70,698	31,099	12,846	39,598
リース資産	-	75,528	-	75,528	9,681	9,681	65,846
電話加入権	4,871	-	-	4,871	-	-	4,871
無形固定資産計	48,793	100,242	-	149,036	38,719	22,528	110,316
長期前払費用	4,646	31,115	-	35,762	14,780	7,636	28,126
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	112,639	260,826	462	12,813	360,190
役員賞与引当金	22,000	19,000	22,000	-	19,000
役員退職慰労引当金	62,304	-	500	-	61,804

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	57,229
預金の種類	
当座預金	1,267,160
普通預金	53,271
定期預金	600,000
別段預金	1,509
小計	1,921,942
合計	1,979,171

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上金属工業(株)	32,790
(株)ウエヤマ技研	23,703
近江度量衡(株)	20,999
西華産業(株)	20,548
(株)オグマ商会	20,469
その他(189件)	376,257
合計	494,768

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	90,812
" 5月	35,977
" 6月	226,989
" 7月	87,214
" 8月	26,367
" 9月以降	27,406
合計	494,768

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JFEスチール(株)	424,674
極東貿易(株)	291,232
日本ロータリーノズル(株)	131,153
住友金属工業(株)	94,191

相手先	金額（千円）
(株)昭栄産業	84,529
その他（485件）	1,419,226
合計	2,445,008

ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(D) \div 12}$
2,296,618	7,676,655	7,529,104	2,445,008	75.49	3.82ヵ月

4）製品

区分	金額（千円）
プロセス事業	208,380
ウェブ事業	682,975
検査機事業	231,242
その他	7,657
合計	1,130,256

5）原材料

区分	金額（千円）
電子・電気部品及び光学部品	160,494
油圧機器及び機械・鋁金部品	75,523
その他	54,851
合計	290,869

6）仕掛品

区分	金額（千円）
プロセス事業	100,512
ウェブ事業	105,758
検査機事業	152,417
その他	-
合計	358,688

流動負債

1）買掛金

相手先	金額（千円）
ミヨタ精密(株)	69,673
Foss NIRSystems	22,216
(株)オキナヤ	13,095
(株)キスコ	11,795

相手先	金額（千円）
鋼板工業株	7,770
その他（293件）	177,409
合計	301,959

（3）【その他】

訴訟

当社は、平成20年12月3日に関係会社でありますNASAN NIRECO CO.,LTD（韓国）に対して、売掛金の支払いを求めため、韓国水原地方法院烏山市法院に訴訟を提起し、平成21年6月19日全面勝訴の判決を得ました。

しかし、被告が控訴する可能性が高いこと、また、仮に控訴せず勝訴判決が確定した場合においても回収可能性については不透明であり、現段階でそれを算定することは極めて難しいことから、未回収売掛金に対しその全額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第83期 第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第83期 第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第83期 第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成21年3月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)自己株券買付状況報告書

自己株券買付状況報告書（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月14日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】(注)6.事業区分の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業の種類別セグメントにおける事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡村 健司 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】4. (会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニレコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニレコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡村 健司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績のすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【重要な会計方針】2.(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。